

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月25日

【事業年度】 第79期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 昭栄株式会社

【英訳名】 Shoei Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長CEO 渡辺 憲二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目2番地1

【電話番号】 (03)3292 3381(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・税務グループ担当 小高好展

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目2番地1

【電話番号】 (03)3292 3381(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・税務グループ担当 小高好展

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(千円)	13,014,517	16,664,431	24,256,574	33,051,351	26,504,852
経常利益	(千円)	3,801,943	4,740,076	8,113,433	9,375,867	7,169,804
当期純利益	(千円)	2,202,810	5,474,186	5,580,165	6,703,012	1,938,850
純資産額	(千円)	39,291,305	62,149,750	63,576,729	59,177,483	49,408,932
総資産額	(千円)	128,673,398	194,584,758	253,345,103	268,488,500	271,884,351
1株当たり純資産額	(円)	1,612.70	1,866.35	1,721.18	1,475.24	1,230.52
1株当たり当期純利益	(円)	99.66	191.09	151.42	166.26	48.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	80.56	157.74	134.31	147.75	43.04
自己資本比率	(%)	30.54	31.94	25.09	22.03	18.15
自己資本利益率	(%)	6.47	10.79	8.88	10.92	3.57
株価収益率	(倍)	16.26	19.83	21.73	9.10	19.00
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	930,675	5,693,656	6,523,449	8,938,812	10,341,446
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,717,562	32,587,587	36,550,082	33,302,093	26,357,559
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,140,369	41,013,115	19,832,107	26,980,506	17,546,424
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,289,561	15,409,940	10,364,279	12,981,504	14,331,206
従業員数 [ほか、臨時 従業員数]	(名)	237 [29]	175 [18]	352 [20]	240 [18]	231 [19]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第75期については、平成16年8月20日付で1株につき1.2株の割合をもって株式分割をしております。

第76期については、平成17年8月19日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割をしております。

第77期については、平成18年7月1日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割をしております。

第78期については、平成19年7月1日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割をしております。

3 第77期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第77期より特別目的会社5社を連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	9,101,214	13,706,951	16,904,339	28,373,873	17,059,258
経常利益 (千円)	3,705,252	4,680,580	7,647,085	8,924,309	8,155,053
当期純利益 (千円)	2,130,569	5,564,890	4,961,390	6,575,043	2,422,257
資本金 (千円)	2,966,116	8,032,110	8,111,377	8,197,770	8,203,700
発行済株式総数 (株)	24,543,810	33,919,505	37,443,697	41,314,169	41,322,282
純資産額 (千円)	39,467,023	62,418,431	63,319,828	58,793,756	49,535,744
総資産額 (千円)	126,391,711	193,592,645	218,013,401	234,822,776	213,390,951
1株当たり純資産額 (円)	1,619.92	1,874.42	1,714.70	1,465.67	1,233.68
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 (10.00)	40.00 (15.00)	40.00 (20.00)	45.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	96.34	194.25	134.63	163.09	60.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	77.87	160.36	119.42	144.92	53.77
自己資本比率 (%)	31.23	32.24	29.04	25.03	23.18
自己資本利益率 (%)	6.22	10.92	7.89	10.77	4.48
株価収益率 (倍)	16.82	19.51	24.44	9.28	15.21
配当性向 (%)	25.95	20.59	29.71	27.59	66.21
従業員数 [ほか、臨時 従業員数] (名)	38 [4]	37 [3]	46 [3]	49 [6]	52 [6]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第75期については、平成16年8月20日付で1株につき1.2株の割合をもって株式分割をしております。
第76期については、平成17年8月19日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割をしております。
第77期については、平成18年7月1日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割をしております。
第78期については、平成19年7月1日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割をしております。
- 第77期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第76期の1株当たり配当額40円には、創立75周年記念配当10円を含んでおります。
第78期の1株当たり配当額45円には、中期経営計画達成記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和6年3月	昭栄製絲株式会社設立、生糸の製造販売を目的とし、資本金50万円、安田銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)の全額出資により、製糸8工場をもって操業を開始。
昭和18年10月	戦時体制により、同年8月より日本蚕糸製造㈱へ製糸7工場ほかを賃貸。
昭和18年11月	商号を昭栄興業㈱に変更。事業目的に不動産、有価証券、債券の保有利用を加える。
昭和20年1月	明和不動産㈱、釧路土地㈱を合併。
12月	丸ノ内興業㈱を合併。
昭和21年6月	日本蚕糸製造㈱の解散により、賃貸中の全事業所の返還を受け製糸業を復活。
昭和23年6月	商号を昭栄製糸株式会社に変更。
昭和24年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和35年4月	製糸事業の合理化再編成を実施。電機部品の製造を開始。
昭和36年10月	岩手ヒューム管工業㈱と協定し、事業協力のため出資の引受。
昭和44年2月	会社の事業目的に土地・建物の売買、分譲等の不動産業務を追加。
昭和46年4月	商号を昭栄株式会社に変更。
昭和47年11月	昭栄錦町ビル竣工、本社を移転(現本店所在地)。
昭和51年11月	富山昭栄㈱を設立、電解コンデンサの製造を開始。
昭和52年9月	昭栄諏訪ショッピング・センター竣工、ジャスコ㈱に賃貸。(諏訪工場跡地)
昭和57年10月	上田昭栄㈱(現昭栄エレクトロニクス㈱)を設立、上田工場の電話交換機部門を継承。(沖電気工業㈱と資本提携)
昭和58年7月	昭栄上田ショッピング・センター竣工、ジャスコ㈱に賃貸。(上田工場跡地)
昭和60年1月	昭栄福島ショッピング・センター竣工、㈱イトーヨーカ堂に賃貸。(福島工場跡地)
平成元年3月	昭栄本庄ショッピング・センター竣工、ユニー㈱に賃貸。(本庄工場跡地)
平成5年12月	昭栄(香港)有限公司を設立、電解コンデンサの販売を開始。
平成6年11月	中野サンクオーレ竣工、店舗所有部分は㈱東急ストアに賃貸。
平成7年10月	小山工場における生糸生産を休止、12月同工場を閉鎖し製糸業から撤退。
平成9年12月	樹脂外装アルミ電解コンデンサ「プチキャップ」生産開始。
平成12年1月	携帯電話用メモリーバックアップ用小型二次電池量産開始。
平成14年9月	高性能ポケット型補聴器「美聴」販売開始。
平成15年6月	東京証券取引所市場第一部へ上場。

平成15年10月 電子機器・部品事業部門を上田昭栄(株)に吸収分割し、同社を昭栄エレクトロニクス(株)に商号変更。

平成15年10月 昭栄(香港)有限公司を解散。

平成16年11月 昭栄アセットマネジメント(株)を設立。

平成16年12月 カネボウ(株)よりPAS電池事業を営業譲受(昭栄エレクトロニクス(株))。

平成17年3月 委員会等設置会社に移行。

平成17年10月 岩手ヒューム管工業(株)の保有株式の過半を(株)塩見ホールディングスに売却。

平成17年12月 昭栄諏訪ショッピング・センターと昭栄上田ショッピング・センターを売却。

平成18年5月 「ふれあい横浜メディカルセンタービル」を取得。

平成18年6月 (株)トスマク・アイを完全子会社とし、環境ビジネスへ進出。

平成18年10月 富山昭栄(株)を解散し、昭栄エレクトロニクス(株)富山工場としてスタート。

平成19年1月 昭栄本庄ショッピング・センターを売却。

平成19年3月 昭栄エレクトロニクス(株)の全保有株式を太陽誘電(株)に売却。

平成19年11月 「J&S川崎浮島物流センター」竣工。

平成20年1月 昭栄アセットマネジメント(株)と安田不動産投資顧問(株)が合併し、安田昭栄不動産投資顧問(株)としてスタート(現持分法適用会社)。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社7社(内、連結子会社6社)及び関連会社2社(うち持分法適用関連会社1社)で構成され、不動産、有価証券投資、事業投資の3つを事業領域としており、事業の種類別セグメントにおいては、事業投資を環境事業に区分して3分野で事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一の区分内容であります。

(不動産事業)

当社はオフィスビル・ショッピングセンター・ホテル・配送センター・土地・マンションなどの賃貸事業、オフィスビル・商業施設・物流倉庫などの開発、不動産証券化商品への投資事業を行っております。安田昭栄不動産投資顧問(株)は不動産投資顧問事業を行っております。

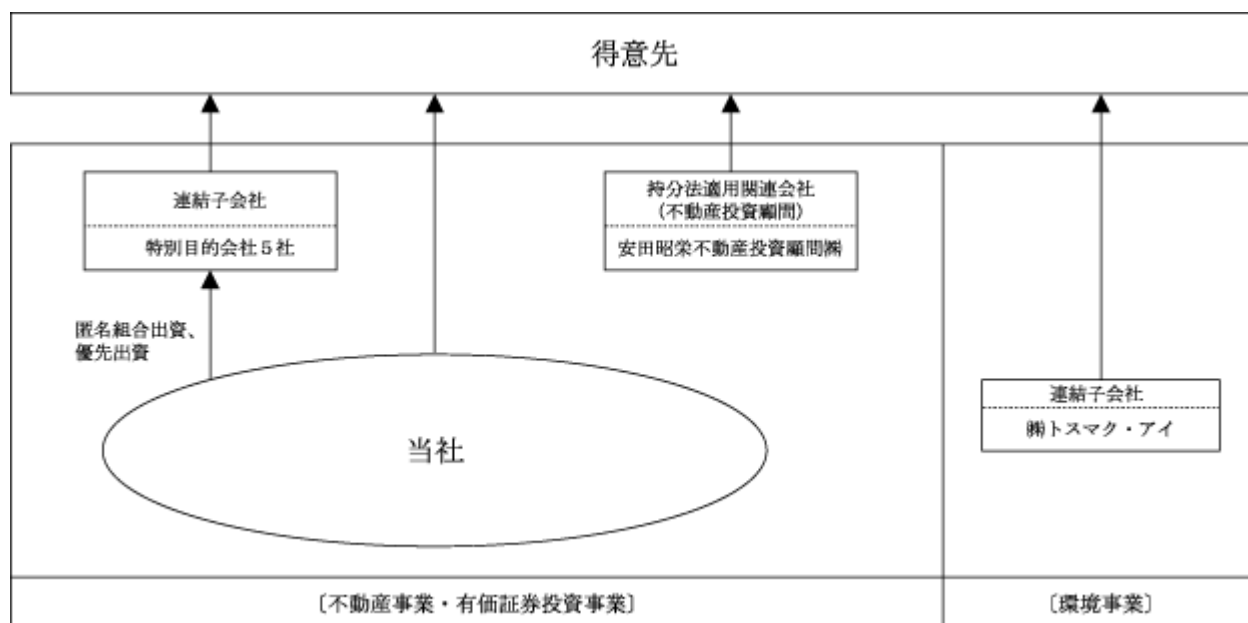
(有価証券投資事業)

当社は、基本的に有価証券を中長期的に保有し、その配当金等を収受しております。保有有価証券の全資産に占める割合が高いことから追加リスクを最小化しつつ、多面的な活用に努めております。主に流動性の高い有価証券を対象にオプションの売却取引を行っておりますが、これにより発生する運用益につきましては営業外収益に計上しております。

(環境事業)

(株)トスマク・アイは、廃棄物の処理・リサイクル、浄化槽の保守点検・清掃、各種施設の保守管理、土木浚渫などの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関係会社の状況の(注)4 に記載の通り、前連結会計年度まで連結子会社でありました昭栄アセットマネジメント(株)は、安田不動産投資顧問(株)と合併し、安田昭栄不動産投資顧問(株)となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
						当社役員	当社従業員			
(連結子会社) ㈱トスマク・アイ	石川県 白山市	千円 80,000	環境	100.0	-	2	1	なし	なし	なし
ビックフォレスト・ キャピタル(有)	東京都 千代田区	2,292,000	不動産	-	-	-	-	なし	分配金の 受取等	なし
タイハック(有)	東京都 千代田区	2,935,000	不動産	-	-	-	-	なし	分配金の 受取等	なし
(有)シルクポート	東京都 千代田区	11,180,926	不動産	-	-	-	-	なし	分配金の 受取等	なし
スリークレインズ(有)	東京都 千代田区	4,250,000	不動産	-	-	-	-	なし	分配金の 受取等	なし
千代田四番町開発 特定目的会社	東京都 千代田区	16,300,000	不動産	-	-	-	-	なし	なし	なし
(持分法適用関連会社) 安田昭栄不動産 投資顧問(株)	東京都 千代田区	100,000	不動産	50.0	-	1	2	なし	なし	なし

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 ビックフォレスト・キャピタル(有)、タイハック(有)、(有)シルクポート、スリークレインズ(有)及び千代田四番町開発特定目的会社の「資本金又は出資金」の欄には、匿名組合出資及び優先出資の額を記載しております。
- 4 前連結会計年度まで連結子会社でありました昭栄アセットマネジメント(株)は、平成20年1月7日に安田不動産投資顧問(株)と合併し、安田昭栄不動産投資顧問(株)となりました。これにより、昭栄アセットマネジメント(株)は連結子会社でなくなり、新たに安田昭栄不動産投資顧問(株)が持分法適用関連会社となりました。
- 5 レシェンテキャピタル(有)は、解散により連結子会社ではなくなりました。
- 6 千代田四番町開発特定目的会社については、当連結会計年度において新たに連結子会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産	22 (5)
環境	179 (13)
全社(当社管理部門)	30 (1)
合計	231 (19)

- (注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
52 (6)	42.8	8.3	8,709

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 全般の概況

連結業績

当連結会計年度は、欧米金融機関の破綻・実体経済の急速な悪化など世界同時デフレの様相が強まり、日本においても、円高に加え消費減退の影響から企業収益や雇用情勢が急悪化するなど、経営環境が激変いたしました。当社の中核事業である不動産市場においても、都心オフィスビルの空室率が年初から上昇を始めると同時に、平均賃料が横ばいから秋口以降は下落へと転じ、また、不動産・建設業の企業破綻が相次ぐなど、不況色を強めてまいりました。

当社グループでは、当連結会計年度より次なる飛躍に向け準備を進める我慢のとき「臥薪嘗胆」の時期と捉え、期初より慎重な事業運営を行ってまいりました。年央から当初想定をはるかに上回る景気の急悪化に対応し、不動産事業では、開発事業のリスク管理の強化、有価証券投資事業では、ヘッジ比率の引き上げを図るなど対策を講じてまいりました。この結果、売上高は26,504百万円（前期比19.8%減）、営業利益は10,598百万円（前期比5.2%増）、経常利益は7,169百万円（前期比23.5%減）となりました。また、リーマンショックに端を発した世界同時株安により、投資有価証券の評価損計上を余儀なくされ、長期保有有価証券のヘッジ収益の一部実現と持合株式の一部解消により売却益を計上いたしました。当期純利益は1,938百万円（前期比71.1%減）と大幅減益となりました。

当連結会計年度の連結業績

（単位：百万円）

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	33,051	26,504	6,546	19.8
営業利益	10,075	10,598	522	5.2
経常利益	9,375	7,169	2,206	23.5
特別利益	3,615	9,833	6,218	-
特別損失	1,932	13,991	12,058	-
当期純利益	6,703	1,938	4,764	71.1

事業別業績

当連結会計年度の事業別業績は、不動産事業及び事業投資は、前期に発生した固定資産の売却や子会社売却等の特別利益がなかったこと、有価証券投資事業部門においては、株価急落の影響を受け減損処理を行ったことにより、税引前部門利益は各事業部門ともに減少いたしました。

事業別損益

(単位：百万円)

		不動産	有価証券	事業投資(注)	本社経費他	計
営業利益	前期	9,497	1,477	171	1,070	10,075
	当期	9,452	1,828	323	1,006	10,598
営業外損益	前期	2,323	1,417	210	5	699
	当期	3,891	645	24	206	3,428
経常利益	前期	7,173	2,895	382	1,075	9,375
	当期	5,561	2,473	347	1,212	7,169
特別損益	前期	2,737	1,762	741	33	1,682
	当期	37	4,499	90	213	4,157
税引前部門利益	前期	9,910	1,132	1,124	1,109	11,058
	当期	5,598	2,025	438	999	3,012

(注) 1 事業投資は、事業の種類別セグメントの区分では環境事業であります。

2 監査対象であるセグメント情報における営業利益以外の情報については、当社所定の基準に基づいて配賦して開示しております。

(不動産事業)

当連結会計年度は、分譲事業の完成物件がなく、資産入替に伴う物件売却額が前期を下回ったことから、売上高は22,146百万円(前期比23.9%減)となりました。収益面では、資産入替の好採算に支えられ、分譲事業・賃貸事業の減益をカバーし、営業利益は9,452百万円(前期比0.5%減)と微減にとどまりました。

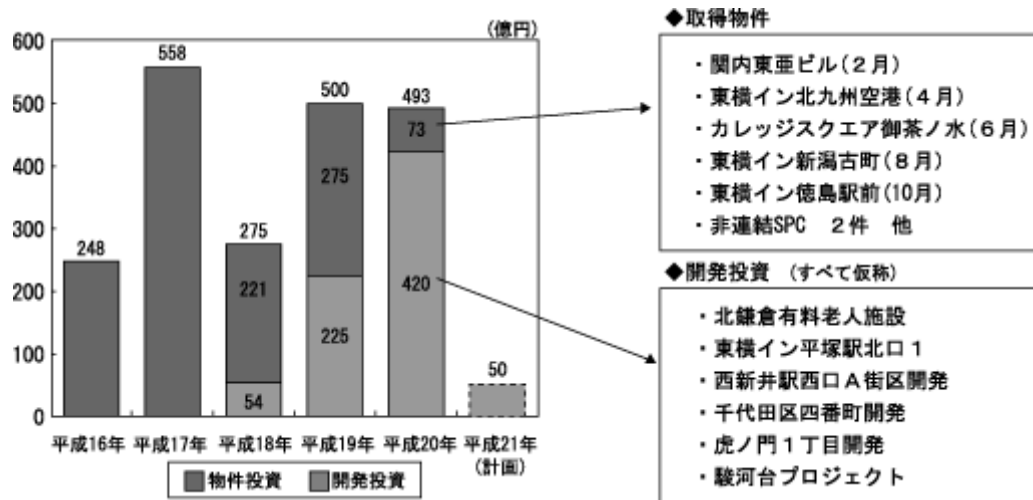
不動産事業部門の業績

(単位：百万円)

		前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	賃貸	12,211	12,129	81	0.7
	分譲	4,568	17	4,550	99.6
	ファンド償還・資産入替	12,340	10,000	2,340	19.0
	計	29,119	22,146	6,972	23.9
営業利益	賃貸	5,751	5,294	456	7.9
	分譲	749	16	732	97.8
	ファンド償還・資産入替	2,997	4,141	1,144	38.2
	計	9,497	9,452	44	0.5

賃貸事業の投資につきましては、不動産市況の悪化に対応して抑制する方針とし、コミット済の案件への投資及び着工済案件への追加投資に限定いたしました。しかし、当初共同開発を想定していた千代田区四番町開発プロジェクトについて、早期完成を目指し単独開発に方針を変更したことにより連結化したため、投資額は493億円と高水準にとどまる結果となりました。当面はこの投資抑制方針を維持し、次期につきましては大幅に減少する見込みであります。

投資推移(ノンリコースローン分含む)



主な取得物件及び開発案件は以下のとおりです。

取得物件

物件名	所在地	所有形態	取得月	区分
関内東亜ビル	横浜市中区	完全所有	2月	オフィスビル
東横イン北九州空港	北九州市小倉南区	完全所有(借地権付)	4月	ビジネスホテル
カレッジスクエア御茶ノ水	東京都文京区	完全所有(借地権付)	6月	学生マンション
東横イン新潟古町	新潟市中央区	完全所有	8月	ビジネスホテル
東横イン徳島駅前	徳島県徳島市	完全所有	10月	ビジネスホテル

開発物件(当期投資分)

物件名(すべて仮称)	所在地	所有形態	竣工予定	区分
北鎌倉有料老人施設	神奈川県鎌倉市	完全所有	平成21年2月	介護施設
東横イン平塚駅北口1	神奈川県平塚市	完全所有	平成21年3月	ビジネスホテル
西新井駅西口A街区開発	東京都足立区	完全所有	平成22年3月	商業施設
虎ノ門1丁目開発	東京都港区	一部所有	平成22年8月	オフィスビル
千代田区四番町開発	東京都千代田区	特定目的会社 優先出資	平成24年3月	オフィスビル
駿河台プロジェクト	東京都千代田区	特定目的会社 優先出資	平成24年	オフィスビル

(有価証券投資事業)

当連結会計年度は、キヤノン（株）など保有株式の配当金が増加したことにより、売上高は1,850百万円(前期比23.5%増)、営業利益1,828百万円(前期比23.8%増)となりました。営業外損益に計上される運用収益は、株式相場が暴落する中、ボラティリティの高騰によりオプションプレミアム収益は増加いたしました。保有株式の一部処分により売却損が発生したこと等から645百万円（前期比54.5%減）となりました。

有価証券投資事業部門業績

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前期比	増減率(%)
売上高	1,498	1,850	352	23.5
営業利益	1,477	1,828	350	23.8
営業外損益（運用損益）	1,417	645	772	54.5
営業利益・営業外損益	2,895	2,473	421	14.6

(環境事業)

当連結会計年度は、資源価格の高騰により原料としての廃棄物の調達が困難となったり、燃料コストが上昇するなど、厳しい経営環境の中、売上高は2,508百万円（前期比3.0%増）と微増にとどまりました。一方、収益につきましては一般廃棄物の収集ルートの見直しなどの合理化策・潜在需要掘起しなどの営業強化策の推進により、営業利益323百万円（前期比88.4%増）と大幅増益となりました。

なお、（株）トスマク・アイの決算は3月期のため、当連結会計年度の対象期間は、平成19年10月から平成20年9月となっております。

環境事業部門の業績

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前期比	増減率(%)
売上高	2,433	2,508	74	3.0
営業利益	171	323	151	88.4

(前期：平成18年10月-平成19年9月、当期：平成19年10月-平成20年9月)

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比	増減率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,938	10,341	1,402	15.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,302	26,357	6,944	20.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,980	17,546	9,434	35.0
現金及び現金同等物の期末残高	12,981	14,331	1,349	10.4

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは10,341百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ1,402百万円増加しました。主な増加要因は、減価償却費及び受取配当金の増加等であります。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは26,357百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ6,944百万円支出が減少しました。支出の主な内訳は、開発案件への投資等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは17,546百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ9,434百万円収入が減少しました。収入の主な内訳は、長期借入金の借入によるものであります。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1,349百万円増加し、14,331百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

環境事業において、RPF(廃プラスチック・古紙を原料とした固形燃料)を生産しておりますが、環境事業に占める重要性に乏しいため、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注状況

RPFの生産は、受注生産ではないため、受注状況を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前期比(%)
不動産	22,146,804	23.9
賃貸事業	22,129,550	9.9
分譲事業	17,253	99.6
有価証券投資	1,850,006	+23.5
環境	2,508,041	+3.0
合計	26,504,852	19.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 戦略の全体像

当社グループは、平成20年よりスタートした中期経営計画「Plan 80 for Next Jump」において、厳しい経営環境のもと、臥薪嘗胆を合言葉に次なる飛躍に向け準備を進めることといたしました。我慢の先の夢として、次期中期経営計画の最終年度となる平成25年に当期純利益とグロス賃貸営業利益（注1）それぞれにつき100億円達成を長期目標といたしました。

（注1）グロス賃貸営業利益：初期費用及び支払利息控除前賃貸営業利益+ファンド配当

このダブル100億円は、

- ・ 当期純利益が株主価値経営推進の具体的目標
- ・ グロス賃貸営業利益が当社事業基盤を確固たるものとするための目標

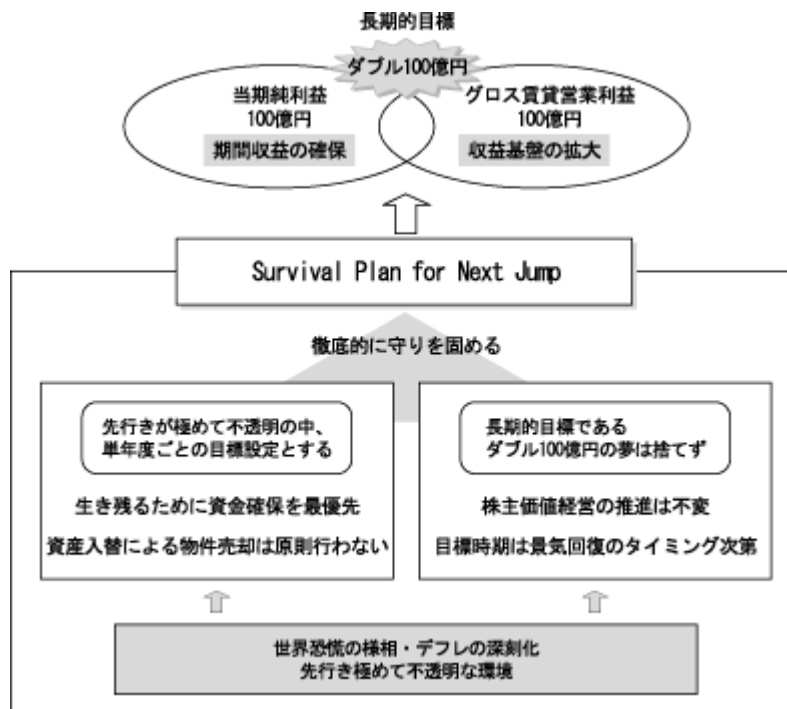
という思いが込められています。

しかし、経営環境が激変し、平成20年9月のリーマンショック以降、100年に1度と言われる深刻な世界同時デフレとなり、景気の本格回復には相当の期間を要する状況となってまいりました。このため、次なる飛躍の準備を進める前に、まずは未曾有の厳しい環境下で勝ち残ることが先決と判断し、中期経営計画を修正することとし、名称を「Survival Plan for Next Jump」と改めました。

主な変更は次の3点であります。

- ・ 次なる飛躍の準備としての投資よりも、当面は守りのための資金の確保を優先する。
- ・ 長期目標のダブル100億の夢は捨てないが、目標達成の時期は景気回復の時期を見極めて改めて設定する。
- ・ 先行き不透明な中、収益目標は単年度ごとに設定することとし、資産入替による物件売却益は見込まず、必達計画を策定する。

中長期的目標と中期経営計画



(2) 事業戦略

(不動産事業)

不動産事業では、景気の底打ちを確認できるまでは、資産入替による物件の売却及び新規投資は原則行わず、コミット済案件の実行と開発案件の遂行に努めてまいります。また、新規投資部門の要員をテナント営業にシフトし、テナントニーズに対応したバリューアップにより競争力を強化し、空室率の削減及び賃料確保に注力してまいります。

(有価証券投資事業)

有価証券投資事業では、現物ポジションの圧縮を図り、資金創出に努めてまいります。また、ヘッジ取引により資産を保全し、慎重なポジション運営のもと着実に収益確保を図ってまいります。

(環境事業)

環境事業については、既存事業の継続的な合理化に努めるとともに、リサイクル事業の早期乗軌化により、収益力向上を目指してまいります。

(3) 体制整備

(財務戦略)

財務は投資事業を支える土台であります。金融危機で資金調達が厳しい中、当面はリファイナンスを確実に実現するとともに有事に備え手許資金の確保を図ってまいります。

(リスク管理)

株式市場・不動産市場ともに当面の間、不安定な状況が続くものと見込まれます。先行きが極めて不透明な中では、当社が得意とする各種シミュレーションを駆使して、状況に応じた対応策を検討し、リスクを十分吟味した上で経営上の意思決定を行ってまいります。

(インフラ整備)

少数精鋭の知識集団であるための人材育成を図るとともに、一人ひとりの能力が発揮できる目標管理制度及び評価報酬制度の充実を図ってまいります。また、内部統制の充実を図り、コーポレート・ガバナンス体制の強化を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 不動産保有及び開発リスク

当社グループの中核事業である不動産投資事業は、経済環境の変化に連動した不動産市況の低迷から、空室率の増加・賃料水準の下落を要因に賃貸収益が減少した場合及び保有不動産の評価額が下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、開発案件につきましては、経済環境の変化により建設コストの上昇、予定賃料の下落など事業採算が変化する可能性があります。

(2) 資金調達に関するリスク

当連結会計年度における当社グループの連結有利子負債額は、短期借入金24,545百万円、長期借入金136,504百万円、社債(一年以内償還社債を含む)12,974百万円等となっております。将来のリファイナンスに際し、調達環境の悪化によりリファイナンスが困難になった場合や金利上昇により調達コストが増加した場合には当社グループの経営成績および財政状況に悪影響を与える可能性があります。なお、当社では、不動産投資資金は取得物件を担保にした長期借入金により調達しており、ショートファンディングによるリファイナンスリスクは極めて限定されております。また、長期借入金の大部分は固定金利により調達しており、金利上昇リスクも平準化しております。

(3) 有価証券保有リスク

当連結会計年度における当社グループの投資有価証券残高は、49,357百万円となっております。その内の約6割程度はヘッジしておりますが、ヘッジ未済の保有株式について株価が下落した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

尚、景気回復により金利が上昇した場合は、通常株価も上昇基調を辿ることから、有価証券保有リスクと金利上昇リスクは相互に減殺しあう関係にあります。

(4) 制度変更リスク

当社グループは事業を営むにあたり、各種関連法制の規制を受けるとともに、各種関連税制の規定に従っております。将来、関連する法制及び税制の変更により、当社グループの業務遂行や経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害リスク

地震等の自然災害及び火災等により、当社グループの中核事業である不動産投資事業において、保有している資産が著しく毀損した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

6 【研究開発活動】

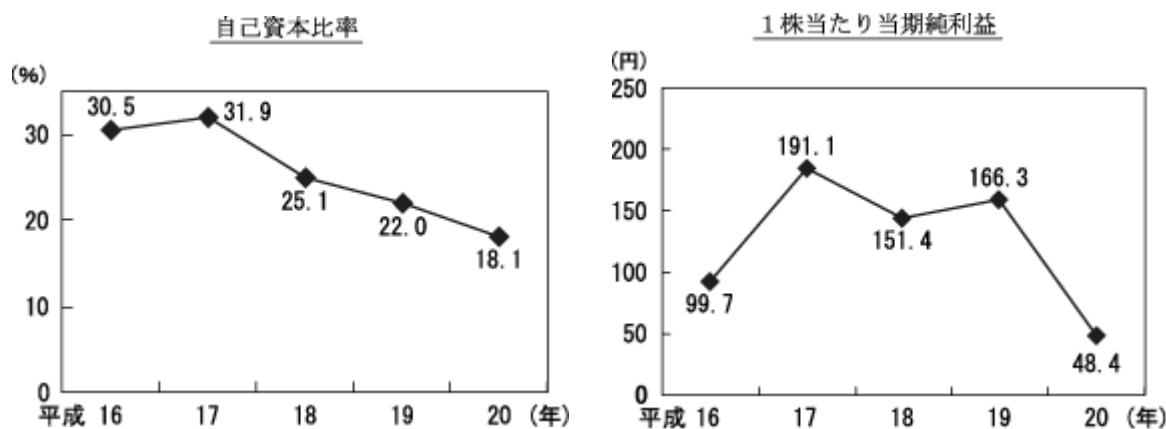
該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

平成20年度に入り、欧米金融機関の破綻・实体经济の急速な悪化など世界同時デフレの様相が強まり、日本においても、円高に加え消費低迷の影響から企業収益や雇用情勢が急悪化するなど、経営環境が激変いたしました。当社グループでは、平成20年度に新たな中期経営計画をスタートするにあたり、従来の景気拡大局面からの反転を予想し、「臥薪嘗胆」を合言葉に慎重な事業運営を進めてまいりました。しかし、現実の展開はこの予想を上回る厳しいものとなり、殊にリーマンショック以降の景気は、崖から落ちるような急激な落ち込みとなりました。こうした厳しい状況下、不動産事業においては、市況悪化に対応し、販売用不動産を前倒しで売却し、有価証券投資事業においては、ヘッジ比率を引き上げを図るなどの対策を講じてまいりました。

平成20年度末の総資産は、保有株式の株価下落により投資有価証券が減少したものの、契約済物件の取得及び開発案件への追加投資等により271,884百万円と1.3%の増加となりました。一方、純資産については、保有株式の株価下落により有価証券評価差額金が減少したことから、49,408百万円と前期比16.5%の減少となりました。この結果、自己資本比率は前期の22.0%から18.1%へ下落しました。また、1株当たり当期純利益は、当期純利益が前期比大幅に減少したことから前期比117円90銭減の48円36銭となりました。

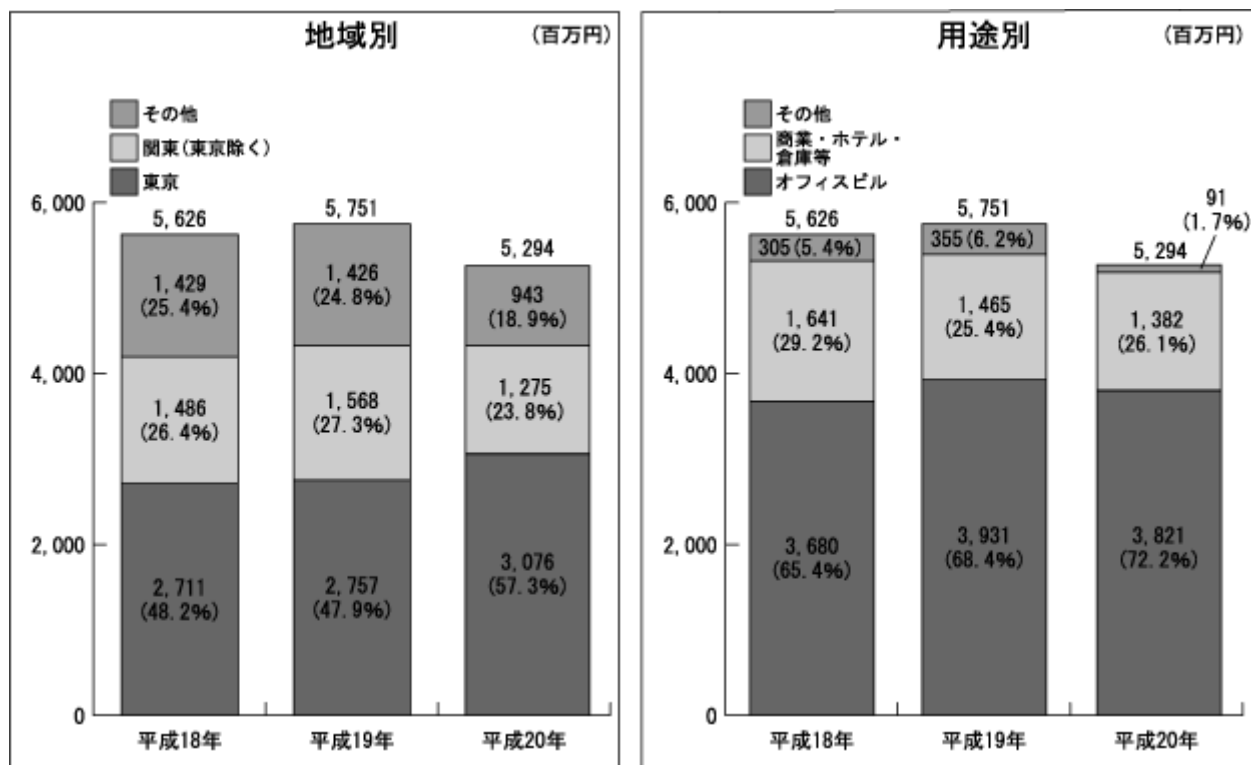


(2) 経営成績の分析

平成20年度の業績については、有価証券投資事業においてキヤノン(株)など保有株式の配当金が増加しましたが、不動産事業において分譲事業の完成物件がなく、資産入替に伴う物件売却額が前期を下回ったことから、売上高は前期比19.8%減の26,504百万円となりました。営業利益については、上記の有価証券投資事業の配当金の増加に加え、不動産事業の資産入替の好採算に支えられたことから、前期比5.2%増の10,598百万円となりました。経常利益につきましては、有価証券投資事業において、株式相場が暴落する中、ボラティリティの高騰によりオプションプレミアム収益が増加しましたが、保有株式の一部処分により売却損が発生したことから、前期比23.5%減の7,169百万円となりました。当期純利益については、上記経常利益の減少に加え、株式相場の暴落による多額の投資有価証券評価損の計上を余儀なくされ、長期保有有価証券のヘッジ収益の一部実現と持合株式の一部解消により売却益を計上しましたが、前期比71.1%減の1,938百万円となりました。

新規不動産投資については、不動産市況の悪化に対応して抑制する方針とし、コミット済の案件への投資及び着工済案件への追加投資に限定いたしました。しかし、当初共同開発を想定していた千代田四番町開発プロジェクトについて、早期完成を目指し単独開発に方針を変更したことにより、特定目的会社を連結化したため、投資額は493億円と高水準にとどまる結果となりました。当面はこの投資抑制方針を維持し、次期につきましては大幅に減少する見込みであります。

賃貸収益ベースで見た不動産の地域別、用途別ポートフォリオは下図のとおりです。



(3) 流動性と資金の源泉

平成20年度のキャッシュ・フローについては、前期に引続き開発案件への投資等による投資活動によるキャッシュ・フローの赤字を財務活動によるキャッシュ・フローの黒字で賄う状況が続いております。また、営業活動によるキャッシュ・フローについては、減価償却費の増加及び受取配当金の増加、たな卸資産の減少額(純額)の増加等により、前期の8,938百万円から10,341百万円に増加いたしました。

当社グループでは、借入金の水準についてキャッシュ・フロー償還年数の15年以内にとどめることを原則としています。この場合のキャッシュ・フローは、営業外収益に計上される当社グループの本業である有価証券運用益を反映させるため、損益計算書の経常利益に減価償却実施額を加えたものであります。

平成20年度のキャッシュ・フロー償還年数は、減価償却費は増加いたしました。有価証券運用益の減少及び借入手数料の増加に伴う経常利益の減少によりキャッシュ・フローが減少したこと、さらに開発案件等への投資に伴い有利子負債が増加したことから、前期の10.1年から15.3年に長期化したしました。当面、経営環境悪化による経常利益の低迷により、15年以内への早期回復は容易ではありませんが、開発案件の早期収益化や投資抑制による借入圧縮等により着実に改善を図ってまいります。

当社グループは、投資会社として、不動産・有価証券等の長期投資資産を固定資産として、また、資産入替の対象とする不動産はたな卸資産として保有しております。平成20年度は現金及び預金は増加しましたが、たな卸資産の減少等により流動資産が減少し、また、流動負債も増加したことから流動比率は109.2%から66.7%に低下いたしました。

投資有価証券は、大部分が上場株式で極めて高い流動性を有しております。これら上場株式は、カバードコールオプション取引等によりリスクを限定した上で、採算確保を図る他、借入担保として、資金調達にも活用しております。

当社グループの主力事業である不動産事業は多額の先行投資を必要とします。このため、資金の低利・安定調達は必要不可欠な条件であります。

不動産投資資金の調達については、銀行借入70%、自己資金30%を基本としております。銀行借入については、物件ごとの紐付き調達を原則とし、当該物件のキャッシュ・フローにより20年程度で返済することとしております。自己資金については、当期純利益による内部留保が中心となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)設備投資の総額は41,931,138千円でありま
す。

事業の種類別セグメントの主な設備投資を示すと、次のとおりであります。

(不動産事業)

主なものは、「カレッジスクエア御茶ノ水」1,550,611千円、「東横イン新潟古町」1,158,474千円等の賃
貸物件の取得、千代田四番町開発33,964,503千円等の開発案件への投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

所在地	名称/用途	セグメン トの名称	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				合計 (千円)	従業 員数 (名)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		
北海道釧路市	貸地・駐車場等	不動産	10,212	69,681	2,261			71,943	
" 小樽市	貸地・駐車場	不動産	14,775	21,258	3			21,262	
東京都中央区	貸地	不動産	748	55				55	
" 新宿区	貸地	不動産	1,850	482				482	
" 中野区	貸地	不動産	1,492	14				14	
" 江東区	貸地	不動産	1,317	16				16	
" 台東区	貸地	不動産	572	13				13	
" 港区	貸地	不動産	2,527	26				26	
土地計			33,498	91,549	2,265			93,814	
千葉県習志野市	エミネス津田沼 マンション	不動産	1,761	45,684	674,428	3,882	1,476	725,471	
東京都世田谷区	豪徳寺昭栄マン ション	不動産	604	43	20,376		50	20,471	
" 新宿区	ハイコーボ大久保	不動産	214	81,490	32,784			114,275	
" 中野区	中野サンクオーレ タワー	不動産	335	590,151	245,697			835,849	
" "	ハイコーボ上高田	不動産	159	41,002	23,553		314	64,870	
" 港区	シティハイツ湊	不動産	78	160,699	41,267			201,966	
" 板橋区	Nasic板橋本町 学生マンション	不動産	507	257,979	201,271		9,354	468,606	
" 文京区	カレッジスクエア 御茶ノ水	不動産	(378)		690,800			690,800	
マンション計			3,662	1,177,051	1,930,181	3,882	11,197	3,122,312	

所在地	名称 / 用途	セグメントの名称	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				合計 (千円)	従業員数 (名)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		
福島県福島市	貸事務所	不動産	2,357	75,753	5,629			81,382	
仙台市若林区	セントラルウェル ネスクラブ南小泉	不動産	4,148	562,420	799,762	11,220	3,121	1,376,525	
東京都千代田区	昭栄錦町ビル	不動産	645	486,341	773,718	28,326	34,662	1,323,049	52
"	昭栄第2錦町ビル	不動産	268	328,226	77,784		81	406,092	
"	昭栄駿河台ビル	不動産	346	1,047	52,720		533	54,301	
"	昭栄神田橋ビル	不動産	424	1,319,486	617,296	3,275	677	1,940,735	
"	内神田FTビル	不動産	349	1,493,952	212,355			1,706,307	
"	番町ハウス	不動産	489	2,331,148	1,569,113		5,367	3,905,628	
"	柳ビル	不動産	67	379,236				379,236	
" 中央区	八丁堀グランデ ビルディング	不動産	360	1,093,800	529,551		795	1,624,148	
"	昭栄日本橋本町 ビル	不動産	237	698,898	208,939	1,462	2,485	911,785	
"	日本橋浜町Fタワー	不動産	528	935,718	1,222,602			2,158,320	
"	トルナーレ日本橋 浜町	不動産	917	2,778,627	2,074,539	7,764	2,761	4,863,692	
" 世田谷区	桜新町ビル	不動産	1,128	912,266	420,896			1,333,162	
" 豊島区	昭栄高田馬場ビル	不動産	1,952	3,419,644	2,082,236	3,116	508	5,505,506	
" 新宿区	新宿アイランドタ ワー	不動産	115	752,505	982,540			1,735,045	
" 港区	昭栄赤坂ビル	不動産	460	1,572,041	605,993		7,551	2,185,585	
" 中野区	山忠中野ビル	不動産	181	475,508	178,993			654,502	
" 品川区	ゲートシティ大崎	不動産	931	1,094,090	1,646,488		1,410	2,741,989	
"	大崎CNビル	不動産	1,266	980,188	832,741		1,518	1,814,448	
" 杉並区	ワコーレ方南町	不動産	585	962,614	198,013			1,160,627	
" 武蔵野市	吉祥寺ビル	不動産	(346)		282,807		552	283,359	
横浜市中区	関内東亜ビル	不動産	405	517,550	191,674			709,225	
新潟市中央区	東横イン新潟古町	不動産	837	206,490	891,800	114,949	38,928	1,252,168	
石川県金沢市	東横イン 金沢香林坊	不動産	1,531	630,503	1,530,640	166,455	65,468	2,393,067	
愛知県常滑市	東横イン 中部国際空港	不動産	(10,464)		3,007,744	28,823	118,361	3,154,929	
名古屋市中村区	アクアタウン 納屋 橋	不動産	969	1,368,095	1,705,068	141,326		3,214,490	
神戸市中央区	Clefy(クレフィ)三 宮	不動産	586	1,302,411	582,566		4,542	1,889,519	
徳島県徳島市	東横イン徳島駅前	不動産	589	221,617	538,109	43,998	24,269	827,993	
北九州市 小倉南区	東横イン 北九州空港	不動産	(3,003)		1,016,597	7,585	30,241	1,054,423	
沖縄県那覇市	東横イン 那覇旭橋駅前	不動産	932	448,500	902,583	88,139		1,439,223	
商業ビル等計			23,617	27,348,686	25,741,509	646,443	343,839	54,080,479	52
福島県福島市	イトーヨーカ堂・ 福島ショッピング センター	不動産	23,740	39,037	221,953		1,589	262,580	
東京都中野区	中野サンクォーレ 商業施設	不動産	1,066	514,390	145,228			659,619	
ショッピングセンター計			24,807	553,427	367,182		1,589	922,199	
茨城県常総市	日通内守谷 配送センター	不動産	(14,544)		1,241,057		4,333	1,245,391	
千葉県柏市	ロジパートナーズ (株)沼南倉庫	不動産	19,066	912,059	2,279,132		4,396	3,195,588	
横浜市中区	ふれあい横浜 メディカルセン タービル	不動産	2,383	1,527,565	4,708,833	45,905	28,267	6,310,571	
大阪市西淀川区	トナミ運輸西淀川 流通センター	不動産	8,263	687,077	663,388		2,801	1,353,267	
業務施設計			29,712	3,126,702	8,892,411	45,905	39,799	12,104,818	
東京都中野区	駐車場	不動産	90	46,640	15,067			61,707	
賃貸設備計			115,388	32,344,058	36,948,618	696,230	396,425	70,385,333	52

所在地	名称 / 用途	セグメントの名称	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				合計 (千円)	従業員数 (名)
				土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他		
福島県岩瀬郡	福利厚生施設用地	全社	1,764	29,900				29,900	
東京都足立区	西新井駅西口A街区開発(仮称)	不動産	5,079	7,500,000				7,500,000	
" 港区	虎ノ門1丁目開発(仮称)	不動産	125	1,387,999				1,387,999	
神奈川県平塚市	東横イン平塚駅北口1(仮称)	不動産	759 (311)	481,185				481,185	
その他		全社	22,551	114,300				114,300	
その他の設備計			30,281	9,513,385				9,513,385	
合計			145,670	41,857,443	36,948,618	696,230	396,425	79,898,718	52

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 土地面積欄の()書は賃借物件であります。
3 賃貸設備の「錦町ビル」には、本社(8・9階を使用)の設備が含まれており、従業員数についても当社管理部門の30名が含まれております。
4 「西新井駅西口A街区開発(仮称)」、「虎ノ門1丁目開発(仮称)」及び「東横イン平塚駅北口1(仮称)」は開発中であります。

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	名称	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				合計 (千円)	従業員数 (名)
					土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他		
(株)トスマク・アイ	本社他(石川県白山市)	環境	廃棄物処理設備	87,333	1,879,923	784,069	280,398	5,035	2,949,426	179
ビックフォレスト・キャピタル(有)	昭栄大森ビル(東京都品川区)	不動産	オフィスビル	1,764	1,728,619	3,733,719			5,462,339	
タイハック(有)	カーニープレイス博多(福岡市博多区)	不動産	オフィスビル	2,243	5,153,589	1,804,863			6,958,453	
(有)シルクポート	リーフみなとみらい(横浜市西区)	不動産	オフィスビル	5,500	15,864,282	11,576,734			27,441,016	
(有)スリークレインズ	J&S川崎浮島物流センター(川崎市川崎区)	不動産	倉庫	17,517	2,491,843	6,657,843			9,149,686	
千代田四番町開発特定目的会社	千代田四番町開発(仮称)(東京都千代田区)	不動産	オフィスビル(開発中)	2,706	37,035,202	468,894			37,504,096	

- (注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成20年12月31日現在における設備計画の概要は次のとおりであります。

会社名	名称 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	工期又は 取得年月 (予定)	規模
				総額	既支払額			
提出会社	北鎌倉有料老人 施設(仮称)	不動産	介護施設	1,639	1,261	借入金、 自己資金	平成21年 2月	地上3階 延床面積4,338㎡
	東横イン 平塚北口1(仮称)	不動産	ホテル	2,327	1,376	借入金、 自己資金	平成21年 3月	地上14階 地下3階 延床面積7,484㎡
	西新井駅西口 A街区開発(仮称)	不動産	商業施設	13,370	9,289	借入金、 自己資金	平成22年 3月	地上4階 地下3階 延床面積25,131㎡
	虎ノ門1丁目開発 (仮称)	不動産	オフィス ビル	1,827	1,392	借入金、 自己資金	平成22年 8月	地上12階 地下2階 延床面積10,155㎡

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,580,000
計	118,580,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,322,282	41,322,282	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株であります。
計	41,322,282	41,322,282		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

新株予約権

第10回新株予約権

取締役会決議日(平成20年3月25日)		
	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	294(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,394(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月11日～ 平成40年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 資本組入額 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、割当時の役職の任期(以下、「任期」という。)を満了し、かつ、役員等の地位を喪失した後でなければ権利行使することができない。ただし、正当な理由により任期を満了できなかった新株予約権者は、役員等の地位を喪失した後、権利行使することができる。また、新株予約権者が任期の途中で死亡した場合は、次号に定める者が、権利行使することができる。</p> <p>(2) 新株予約権の相続は、新株予約権者が割当に際し届け出た1名(以下、「権利承継者」という。)に限り、その権利を行使することができる。権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。新株予約権者は、権利承継者が死亡した場合のみ権利承継者の変更を行うことができる。ただし、権利承継者死亡後3ヶ月以内に届け出た場合に限る。</p> <p>(3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>(5) その他の条件については、平成20年3月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。

2 単元株式数は、100株であります。

3 新株予約権の募集事項決定後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

5 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、前記新株予約権の目的となる株式の数及び注 1 に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、注 3 で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記に基づき決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

注 6 の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

(9) その他新株予約権の行使の条件は前記に基づき決定する。

6 新株予約権の取得条項

(1) 当社が、会社分割により分割会社となる場合または株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる場合において、当該新株予約権に対し、存続会社、新設会社、承継会社または完全親会社の新株予約権の交付がなされないときには、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使する前に、前記「新株予約権の行使の条件(1)」に規定する地位を喪失した場合または死亡した場合は、当社は、当社の取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する当該新株予約権者の新株予約権の全てを無償で取得することができる。

新株予約権

第9回新株予約権

取締役会決議日(平成20年3月25日)		
	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,570(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	157,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,394(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日～ 平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 資本組入額 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・理事・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>(2) 新株予約権の相続は、新株予約権者が割当てに際し届けた1名(以下、「権利承継者」という。)に限り、その権利を行使することができる。権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。新株予約権者は、権利承継者が死亡した場合のみ権利承継者の変更を行うことができる。ただし、権利承継者死亡後3ヶ月以内に届け出た場合に限る。</p> <p>(3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>(5) その他の条件については、平成20年3月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。

2 単元株式数は、100株であります。

3 新株予約権の募集事項決定後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

5 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、前記新株予約権の目的となる株式の数及び注 1 に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、注 3 で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記に基づき決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

注 6 の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

(9) その他新株予約権の行使の条件は前記に基づき決定する。

6 新株予約権の取得条項

(1) 当社が、会社分割により分割会社となる場合または株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる場合において、当該新株予約権に対し、存続会社、新設会社、承継会社または完全親会社の新株予約権の交付がなされないときには、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使する前に、前記「新株予約権の行使の条件(1)」に規定する地位を喪失した場合または死亡した場合は、当社は、当社の取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する当該新株予約権者の新株予約権の全てを無償で取得することができる。

新株予約権

第8回新株予約権

取締役会決議日(平成19年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	60(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,600(注)4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,876(注)3、4	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～ 平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 資本組入額 (注)4、5	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の相続は認めないものとする。 (3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。 (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 (5) その他の条件については、平成19年6月22日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)7	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、110株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。

2 単元株式数は、100株であります。

3 新株予約権の募集事項決定後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 平成19年7月1日に株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

5 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

6 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、前記新株予約権の目的となる株式の数及び注1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、注3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記に基づき決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

注7の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

(9) その他新株予約権の行使の条件は前記に基づき決定する。

7 新株予約権の取得条項

(1) 当社が、会社分割により分割会社となる場合または株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる場合において、当該新株予約権に対し、存続会社、新設会社、承継会社または完全親会社の新株予約権の交付がなされないときには、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使する前に、前記「新株予約権の行使の条件(1)」に規定する地位を喪失した場合または死亡した場合は、当社は、当社の取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する当該新株予約権者の新株予約権の全てを無償で取得することができる。

新株予約権

第7回新株予約権

取締役会決議日(平成19年3月23日)		
	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	660(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,600(注)4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,297(注)3、4	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日～ 平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 資本組入額 (注)4、5	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の相続は認めないものとする。 (3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。 (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 (5) その他の条件については、平成19年3月23日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)7	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、110株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。

2 単元株式数は、100株であります。

3 新株予約権の募集事項決定後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 平成19年7月1日に株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

5 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

6 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、前記新株予約権の目的となる株式の数及び注1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、注3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記に基づき決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

注7の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

(9) その他新株予約権の行使の条件は前記に基づき決定する。

7 新株予約権の取得条項

(1) 当社が、会社分割により分割会社となる場合または株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる場合において、当該新株予約権に対し、存続会社、新設会社、承継会社または完全親会社の新株予約権の交付がなされないときには、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使する前に、前記「新株予約権の行使の条件(1)」に規定する地位を喪失した場合または死亡した場合は、当社は、当社の取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する当該新株予約権者の新株予約権の全てを無償で取得することができる。

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

新株予約権

第4回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成18年3月24日)		
	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	720(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	87,120(注)4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,951(注)3、4	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～ 平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,951 資本組入額 1,476 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の相続は認めないものとする。 (3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。 (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 (5) その他の条件については、平成18年3月24日開催の当社第76期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、121株であります。

2 単元株式数は、100株であります。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 平成18年7月1日及び平成19年7月1日に株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

新株予約権

第3回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年3月25日)		
	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	831(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	110,523(注)4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,462(注)3、4	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日～ 平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,462 資本組入額 731 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の相続は認めないものとする。 (3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。 (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 (5) その他の条件については、平成17年3月25日開催の当社第75期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、133株であります。

2 単元株式数は、100株であります。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 平成17年8月19日、平成18年7月1日及び平成19年7月1日に株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

新株予約権

第2回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年3月26日)		
	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	260(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,340(注)4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,050(注)3、4	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,050 資本組入額 525 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の相続は認めないものとする。 (3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。 (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 (5) その他の条件については、平成16年3月26日開催の当社第74期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、159株であります。

2 単元株式数は、100株であります。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 平成16年8月20日、平成17年8月19日、平成18年7月1日及び平成19年7月1日に株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

新株予約権付社債

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成17年11月29日発行)

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権付社債の残高(千円)	5,725,000	5,725,000
新株予約権の数(個)	5,725	5,725
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		610
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき2,822.8円(注)3、4	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月4日～ 平成21年12月29日(注)5	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,822.8 資本組入額 1,412 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。 (2) 各新株予約権の一部については、行使請求することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権または社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 単元株式数は、100株であります。

- 2 本新株予約権の目的となる株式の数は、各社債権者が行使請求のために、提出した本社債の発行価額の総額を新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。
- 3 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債券の発行価額と同額とする。
本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、金3,105円50銭とする。
転換価額は、本社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を新たに発行または当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、株式分割、時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも、転換価額を調整する。

- 4 平成18年7月1日及び平成19年7月1日に株式分割を実施したことにより、新株予約権の行使時の払込金額、株式の発行価額及び資本組入額を調整しております。
- 5 繰上償還の場合には、当該償還日の前銀行営業日までであります。

新株予約権付社債

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成17年11月29日発行)

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権付社債の残高(千円)	6,249,000	6,249,000
新株予約権の数(個)	6,249	6,249
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		2,364
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき2,822.8円(注)3、4	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月4日～ 平成23年12月29日(注)5	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,822.8 資本組入額 1,412 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 当社が本社債につき期限の利益 を喪失した場合には、以後本新株 予約権を行使することはできな い。 (2) 各新株予約権の一部につい ては、行使請求することができ ない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権または社債の一方のみ を譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本社債の社債権者が本新株予約権を 行使したときは本社債の全額の償還 に代えて当該本新株予約権の行使に 際して払込をなすべき額の全額の払 込とする請求があったものとみな す。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 単元株式数は、100株であります。

- 2 本新株予約権の目的となる株式の数は、各社債権者が行使請求のために、提出した本社債の発行価額の総額を新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。
- 3 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債券の発行価額と同額とする。
本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、金3,105円50銭とする。
転換価額は、本社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を新たに発行または当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、株式分割、時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも、転換価額を調整する。

- 4 平成18年7月1日及び平成19年7月1日に株式分割を実施したことにより、新株予約権の行使時の払込金額、株式の発行価額及び資本組入額を調整しております。
- 5 繰上償還の場合には、当該償還日の前銀行営業日までであります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注)1	7,743,810	24,543,810	2,266,116	2,966,116	2,264,203	2,364,499
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注)2	9,375,695	33,919,505	5,065,994	8,032,110	5,058,866	7,423,365
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)3	3,524,192	37,443,697	79,266	8,111,377	79,173	7,502,539
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)4	3,870,472	41,314,169	86,393	8,197,770	86,390	7,588,929
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)5	8,113	41,322,282	5,930	8,203,700	5,930	7,594,859

(注) 1 平成16年8月20日に、平成16年6月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって株式分割をいたしました。

また、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,136,666株、資本金が2,266,116千円、資本準備金が2,264,203千円増加しております。

2 平成17年8月19日に、平成17年6月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって株式分割をいたしました。

また、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,801,666株、資本金が5,065,994千円、資本準備金が5,058,866千円増加しております。

3 平成18年7月1日に、平成18年6月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって株式分割をいたしました。

また、新株予約権の行使により、発行済株式総数が121,807株、資本金が79,266千円、資本準備金が79,173千円増加しております。

4 平成19年7月1日に、平成19年6月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって株式分割をいたしました。

また、新株予約権の行使により、発行済株式総数が117,132株、資本金が86,393千円、資本準備金が86,390千円増加しております。

5 新株予約権の行使により、発行済株式総数が8,113株、資本金が5,930千円、資本準備金が5,930千円増加しております。

6 平成21年1月1日から平成21年2月28日までの間には、新株予約権の行使等がなかったため、発行済株式総数、資本金及び資本準備金に変更はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	43	23	170	112	5	10,465	10,819	
所有株式数 (単元)	95	178,916	2,169	65,413	83,004	22	81,288	410,907	231,582
所有株式数 の割合(%)	0.02	43.54	0.52	15.91	20.20	0.01	19.78	100.00	

(注) 1 自己株式1,229,381株は、「個人その他」に12,293単元及び「単元未満株式の状況」に81株含めて記載しております。

なお、この自己株式数は、平成20年12月31日現在の実質保有株式数と同一であります。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が154単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 キャノン口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	3,018	7.30
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,901	4.60
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	1,609	3.89
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 1	1,597	3.86
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決裁業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	1,423	3.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口 4 G)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,310	3.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,293	3.12
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	1,203	2.91
東京建物(株)	東京都中央区八重洲 1 - 9 - 9	1,178	2.85
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決裁業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	1,038	2.51
計		15,575	37.69

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,229千株(2.97%)があります。

2 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから平成18年3月8日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成18年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アーノルド・アンド・エス・ブ レイクロウダー・アドバイザー ズ・エルエルシー	13 Avenue of Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.	1,418	4.18

- 3 モルガン・スタンレー証券(株)及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド、エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ I (ケイマン) ・リミテッド、エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ (ルクス) エス・アー・エール・エルから平成19年1月11日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成18年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー証券(株)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	160	0.43
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	216	0.58
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	547	1.46
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ I (ケイマン) ・リミテッド	c/o M&C Corporate Services Limited P.O. Box 309GT Uglund House, South Church Street George Town, Grand Cayman	60	0.16
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ (ルクス) エス・アー・エール・エル	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	60	0.16

- 4 (株)みずほコーポレート銀行及びその共同保有者であるみずほ証券(株)、みずほ信託銀行(株)から平成19年1月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年1月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,141	3.05
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1-5-1	211	0.57
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	847	2.26

- 5 野村証券(株)及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント(株)から平成19年3月23日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村証券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	177	0.47
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	766	2.07
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1-12-1	355	0.89

- 6 JPモルガン・アセット・マネジメント㈱及びその共同保有者であるハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーから平成19年9月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年9月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・ マネジメント㈱	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 3	1,416	3.43
ハイブリッジ・キャピタル・マ ネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57ストリート 9, 27階	87	0.21

- 7 フィデリティ投信㈱から平成20年11月25日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年11月21日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信㈱	東京都港区虎ノ門4 - 3 - 1	4,232	10.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,229,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,861,400	398,614	
単元未満株式	普通株式 231,582		
発行済株式総数	41,322,282		
総株主の議決権		398,614	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,400株(議決権154個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭栄株式会社	東京都千代田区神田錦町 1 - 2 - 1	1,229,300	-	1,229,300	2.97
計		1,229,300	-	1,229,300	2.97

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

平成16年3月26日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役・監査役・執行役員・従業員及び当社子会社の取締役・執行役員のうち、当社の取締役会が認めた者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年3月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、監査役3名、執行役員4名、従業員3名、当社子会社の取締役5名及び執行役員4名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者は平成16年4月13日開催の取締役会決議におけるものであります。

2 単元株式数は、100株であります。

平成17年3月25日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役・執行役・従業員及び当社関係会社の取締役・執行役員のうち、当社の取締役会が認めた者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年3月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、執行役7名、従業員9名、当社関係会社の取締役2名及び執行役員3名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者は平成17年3月25日開催の取締役会決議におけるものであります。

2 単元株式数は、100株であります。

平成18年3月24日定時株主総会決議(インセンティブ型ストック・オプション)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役・執行役・従業員及び当社関係会社の取締役・執行役員のうち、当社の取締役会が認めた者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年3月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、執行役6名、従業員14名、当社関係会社の取締役2名及び執行役員3名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者は平成18年3月24日開催の取締役会決議におけるものであります。

2 単元株式数は、100株であります。

平成19年3月23日取締役会決議(インセンティブ型ストック・オプション)

会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・従業員のうち、当社の取締役会が認めた者に対し新株予約権を発行することを平成19年3月23日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成19年3月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、執行役8名、従業員14名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者は平成19年3月23日開催の取締役会決議におけるものであります。

2 単元株式数は、100株であります。

平成19年6月22日取締役会決議(インセンティブ型ストック・オプション)

会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社関係会社の取締役・執行役員のうち、当社の取締役会が認めた者に対し新株予約権を発行することを平成19年6月22日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成19年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社関係会社の取締役2名、執行役員2名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者は平成19年6月22日開催の取締役会決議におけるものであります。

2 単元株式数は、100株であります。

平成20年3月25日取締役会決議(インセンティブ型ストック・オプション)

会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員・理事及び従業員並びに当社関係会社の取締役及び執行役員のうち、当社の取締役会が認めた者に対し新株予約権を発行することを平成20年3月25日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成20年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、執行役3名、執行役員6名、従業員10名、当社関係会社の取締役2名、執行役員4名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- (注) 1 付与対象者は平成20年3月25日開催の取締役会決議におけるものであります。
2 単元株式数は、100株であります。

平成20年3月25日取締役会決議(退職後行使可能ストック・オプション)

会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員・理事のうち、当社の取締役会が認められた者に対し新株予約権を発行することを平成20年3月25日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成20年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、執行役3名、執行役員6名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者は平成20年3月25日開催の取締役会決議におけるものであります。

2 単元株式数は、100株であります。

平成21年3月24日取締役会決議(インセンティブ型ストック・オプション)

会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員及び従業員並びに当社関係会社の取締役及び執行役員のうち、当社の取締役会が認めた者に対し新株予約権を発行することを平成21年3月24日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成21年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名、執行役2名、執行役員6名、従業員12名、当社関係会社の取締役2名、執行役員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1
株式の数(株)	177,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年4月1日～平成26年3月31日
新株予約権の行使条件	(1) 新株予約権の発行時において当社の取締役・執行役・執行役員及び従業員並びに当社関係会社の取締役及び執行役員であった対象者は新株予約権の行使時において当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・理事・従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の一個未満の行使は認めないものとする。 (3) その他の条件については、平成21年3月24日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 単元株式数は、100株であります。

2 新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される。

1個当たりの行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)に前記に定める新株予約権の1個の目的となる株式数を乗じた金額とする。行使価額は、行使価額の決定日の前30営業日の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該行使価額が行使価額の決定日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、行使価額の決定日の終値をもって行使価額とする。
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、前記2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他の条件

その他の条件については、前記に定める新株予約権の条件に準じて決定する。

平成21年3月24日取締役会決議(退職後行使可能ストック・オプション)

会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員のうち、当社の取締役会が認めた者に対し新株予約権を発行することを平成21年3月24日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成21年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名、執行役2名、執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1
株式の数(株)	22,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	割当日の翌日～平成41年3月31日(退職後行使可能)
新株予約権の行使条件	(1) 退職後に行使可能とする。 (2) 新株予約権の一個未満の行使は認めないものとする。 (3) その他の条件については、平成21年3月24日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1 単元株式数は、100株であります。

2 新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される。

1個当たりの行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)に前記に定める新株予約権の1個の目的となる株式数を乗じた金額とする。行使価額は、行使価額の決定日の前30営業日の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該行使価額が行使価額の決定日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、行使価額の決定日の終値をもって行使価額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、前記2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他の条件

その他の条件については、前記に定める新株予約権の条件に準じて決定する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年9月20日)での決議状況 (取得期間平成19年9月21日～平成20年3月31日)	1,150,000	2,300,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,000	4,985,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,146,000	2,295,015,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	99.7	99.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月25日)での決議状況 (取得期間平成20年3月26日～平成20年6月30日)	530,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	12,400	18,268,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	517,600	781,731,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	97.7	97.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,649	3,302,980
当期間における取得自己株式	177	136,521

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求により売渡した取得自己株式)	3,053	3,720,036	154	89,902
保有自己株式数	1,229,381		1,229,404	

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得または処理した自己株式数は、含まれておりません。

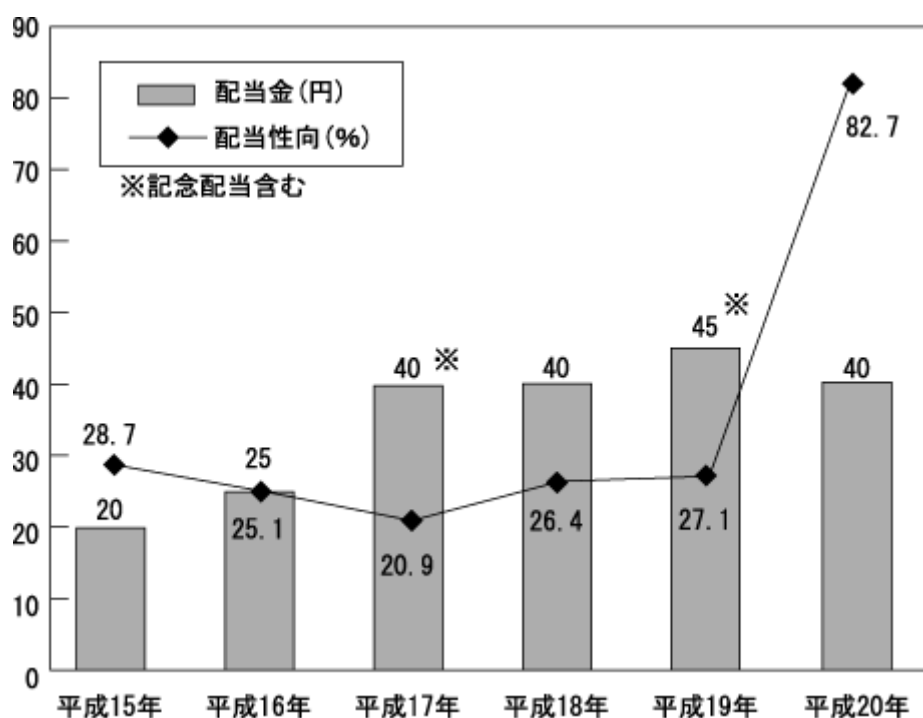
3 【配当政策】

当社グループは、中長期的な成長の実現と株主利益の拡大を図るため内部留保の充実と株主の皆様への利益還元を両立させる目処として連結配当性向30%を配当の基本方針としております。当面持続すると見込まれる大変厳しい経営環境を勘案し、経営計画は資金確保を最優先させた慎重な収益計画とし、この慎重な収益計画と連結配当性向30%をベースとした期初配当見通しを株主の皆様への公約と考え、実現に向け最善を尽くしてまいります。

こうした基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、予定通り、1株当たり20円（年間で1株当たり40円）とさせていただきます。

なお、剰余金の配当については、中間配当と期末配当の年2回とし、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

配当金・配当性向の推移



当事業年度の剰余金の配当については、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年8月7日 取締役会	801,851	20
平成21年2月5日 取締役会	801,858	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	2,290	4,130	4,080	3,800	1,618
最低(円)	1,206	1,607	2,850	1,505	741

- (注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 2 第75期については、平成16年8月20日付で1株につき1.2株の割合で株式分割をしております。
 3 第76期については、平成17年8月19日付で1株につき1.1株の割合で株式分割をしております。
 4 第77期については、平成18年7月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割をしております。
 5 第78期については、平成19年7月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割をしております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,270	1,259	1,229	1,030	1,139	1,093
最低(円)	1,066	1,031	994	741	855	805

- (注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】
(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長	指名委員会議長 報酬委員会議長 監査委員	佐藤 正 昭	昭和17年7月27日生	平成14年4月 株式会社みずほ銀行取締役副頭取 平成15年6月 同行退任 平成15年7月 日本橋興業株式会社顧問 平成16年3月 当社取締役 平成16年6月 株式会社ニチレイ監査役 平成17年3月 当社取締役会長(現職)	(注)3	24,340
取締役	CEO 指名委員	渡辺 憲 二	昭和22年1月1日生	平成11年5月 株式会社富士銀行常務取締役 平成12年9月 同行取締役を辞任 平成12年10月 当社顧問 平成13年3月 当社代表取締役社長 平成17年3月 当社取締役代表執行役社長(現職)	(注)3	205,136
取締役	CFD 企画・財務グループ・有価証券投資グループ担当	小島 一 夫	昭和23年2月6日生	平成3年5月 株式会社富士銀行資金証券営業部次長 平成11年9月 富士証券株式会社出向 平成11年9月 同社常務執行役員 平成13年7月 株式会社富士銀行退職 平成13年7月 当社執行役員企画部長 平成14年3月 当社常務執行役員企画管理本部長兼企画部長 平成15年3月 当社常務執行役員企画管理本部長 平成16年3月 当社取締役常務執行役員企画管理本部長 平成17年3月 当社取締役常務執行役投資事業本部長 平成18年3月 当社取締役専務執行役投資事業本部長 平成19年3月 当社取締役専務執行役投資事業本部長兼広報IRグループ担当 平成20年3月 当社取締役専務執行役企画・財務グループ・有価証券投資グループ担当(現職)	(注)3	60,707
取締役	CSO 広報IRグループ担当	藤岡 正 男	昭和25年8月19日生	平成11年2月 株式会社富士銀行室町支店長 平成12年11月 同行営業第六部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行大手町営業第一部長 平成15年3月 同行執行役員大手町営業第一部長 平成16年4月 同行常務執行役員営業担当役員 平成18年3月 同行常務執行役員リスク管理グループ統括役員兼人事グループ統括役員 平成19年4月 同行常務取締役リスク管理グループ統括役員兼人事グループ統括役員 平成21年3月 当社取締役専務執行役広報IRグループ担当(現職)	(注)3	-
取締役	指名委員 報酬委員	安田 隆 二	昭和21年4月28日生	平成8年7月 A.T.カーニー アジア総代表 経営会議メンバー 平成14年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現職) 平成14年5月 A.T.カーニー 極東アジア会長 平成15年6月 株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ代表取締役会長 平成15年6月 株式会社大和証券グループ本社取締役(現職) 平成16年3月 当社取締役(現職) 平成17年6月 富士火災海上保険株式会社取締役(現職) 平成18年6月 株式会社福岡銀行取締役(現職) 平成18年11月 株式会社バンテック・グループ・ホールディングス取締役(現職) 平成19年4月 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ取締役(現職) 平成19年6月 ソニー株式会社取締役(現職) 平成20年6月 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社取締役(現職)	(注)3	12,254
取締役	指名委員 報酬委員	安崎 暁	昭和12年3月3日生	平成7年6月 株式会社小松製作所代表取締役社長 平成13年12月 同社取締役会長 平成15年6月 同社取締役相談役 平成17年6月 同社特別顧問 平成19年3月 当社取締役(現職) 平成19年7月 同社顧問(現職) 平成20年6月 エーザイ株式会社取締役(現職)	(注)3	11,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	指名委員 報酬委員	大 武 健 一 郎	昭和21年7月10日生	平成7年6月 大蔵省大臣官房審議官 平成13年6月 財務省主税局長 平成16年6月 国税庁長官 平成17年7月 商工組合中央金庫副理事長 平成20年7月 大塚ホールディングス株式会社代表取締役副会長(現職) 平成21年3月 当社取締役(現職)	(注)3	—
取締役	指名委員 報酬委員 監査委員	能 見 公 一	昭和20年10月24日生	平成5年6月 農林中央金庫ニューヨーク支店長 平成7年7月 同国際金融部長 平成9年6月 同資金証券部長 平成10年7月 同債券投資部長 平成11年6月 同常務理事 平成14年6月 同専務理事 平成16年6月 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社代表取締役社長 平成19年2月 株式会社あおぞら銀行代表取締役会長兼CEO 平成20年5月 一橋大学大学院特任教授(現職) 平成21年3月 当社取締役(現職)	(注)3	—
取締役	指名委員 報酬委員 監査委員会議長	吉 村 貞 彦	平成22年10月18日生	平成7年5月 太田昭和監査法人代表社員 平成8年5月 同法人理事 平成14年5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)常任理事 平成16年5月 同法人副理事長 平成20年8月 同法人シニア・アドバイザー 平成21年3月 当社取締役(現職)	(注)3	—
計						314,037

- (注) 1 当社では、執行と監督機能の分離によるコーポレート・ガバナンス体制の強化のため、委員会設置会社制度を導入しております。
- 2 安田隆二、安崎 暁、大武健一郎、能見公一、吉村貞彦の5氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 取締役の任期は、会社法第332条第3項および定款の定めにより、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 CFOはChief Financial Officerの略であり、CSOはChief Strategic Officerの略であります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表執行役 社長	(1) 取締役 の状況参照	渡辺 憲二	(1) 取締役 の状況参照	同左	同左	(注) 1	(1) 取締役 の状況参照
専務執行役	(1) 取締役 の状況参照	小島 一夫	(1) 取締役 の状況参照	同左	同左	(注) 1	(1) 取締役 の状況参照
専務執行役	不動産事業 本部長	中川 健	昭和22年7月8日生	平成11年9月 平成12年10月 平成13年6月 平成14年3月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年3月 平成21年3月	株式会社富士銀行梅田支店長 同行本店審議役 オルガノ株式会社エレクトロニク ス事業部副事業部長 同行退職 オルガノ株式会社執行役員経営企 画部国際室長 オルガノ株式会社執行役員経営企 画部国際事業統括グループリー ダー 当社常務執行役CSO事業戦略グルー プ、広報IRグループ担当 当社専務執行役不動産事業本部長 (現職)	(注) 1	3,765
専務執行役	(1) 取締役 の状況参照	藤岡 正男	(1) 取締役 の状況参照	同左	同左	(注) 1	(1) 取締役 の状況参照
常務執行役	CCO 内部監査室長 兼秘書グルー プ、人事グルー プ、総務グルー プ、システム管 理グループ担 当	山内 豊	昭和25年12月27日生	平成9年8月 平成11年5月 平成13年6月 平成14年3月 平成15年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成20年8月 平成21年3月	株式会社富士銀行足利支店長 同行与信管理部事業調査室長 当社に出向(電子部品事業部付部 長) 当社企画管理本部管理部長 株式会社みずほコーポレート銀行 退職(平成14年4月社名変更) 当社執行役員企画管理本部管理部 長 当社執行役CCO 当社常務執行役CCO 当社常務執行役CCO内部監査室長兼 人事グループ・秘書グループ担当 当社常務執行役CCO内部監査室長兼 秘書グループ、人事グループ、総務 グループ、システム管理グループ担 当(現職)	(注) 1	32,687
計							

(注) 1 執行役の任期は、会社法第402条第7項および定款の定めにより、平成20年12月期に係る定時株主総会が終結した後最初に開催される取締役会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会が終結した後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

2 CCOはChief Compliance Officerの略であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社グループは、不断の経営変革を進めるにあたり、「会社は株主のもの、変革に最も前向きなステークホルダーは株主である」との観点にたち、株主価値経営を推進しております。

このため、株主価値極大化に向け執行力を強化するとともに、取締役会の執行部に対するチェック＆バランスの機能を強化することを基本方針として、コーポレート・ガバナンスの体制構築に取り組んでおります。また、ディスクロージャーとアカウントビリティの充実により、経営の透明性の確保にも努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスの体制

取締役会を重要な業務の意思決定と執行役の監督機関と位置付け、原則月1回以上開催しております。経営の執行に対する取締役会の監督の実効性を確保する仕組みとして、社外取締役を平成13年3月に2名選任し、平成16年3月に2名増員し、更に平成21年3月に1名増員した結果、現在の取締役会は9名(社内取締役4名、社外取締役5名)で、社外取締役過半数の体制となっております。なお、取締役の定数は定款で10名以内と規定しております。

この取締役候補者の選任が適切に行なわれることを目的に、平成17年3月の指名委員会にて「取締役候補者選任・取締役解任基準」を決議いたしました。

特に社外取締役については、委員会等設置会社における執行と監督機能の分離下、代表執行役のリーダーシップに対するチェック＆バランスの維持が重要であり、代表執行役に対する独立性を保持しつつ会社の健全な発展に貢献できる的確で豊富な経験と識見を持つことが不可欠であるため、上記基準に加え、更に日本取締役協会が平成17年10月13日に公表した「独立取締役コード」に則った当社内ルール「独立取締役の条件」を設け、社外取締役候補者の3分の2については、当該条件を満たすことといたしました。

また、社外取締役として社外から独立性の高い有能な人材を迎えられるよう、また、その職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを狙いとし、平成20年3月に、社外取締役の会社に対する賠償責任を法令の範囲内に限定する責任限定契約を締結できる旨を定款に決めました。なお、この定めにしたがい、上記取締役の状況に記載の社外取締役5氏と各々責任限定契約を締結いたしました。

< 社外取締役比率の変化 >

	取締役(名)				実施事項
	総数	社内	内執行兼務	社外	
平成13年	6	4	3	2	取締役改選期 社外取締役2名導入
平成14年	6	4	3	2	非改選期
平成15年	4	2	1	2	取締役改選期 社長を除き執行役員は取締役を退任 執行と監督の分離を名実共に実現
平成16年	7	3	2	4	危機管理上、執行兼務にCFOを追加 社外取締役過半数体制へ
平成17年	7	3	2	4	委員会設置会社へ移行
平成18年	7	3	2	4	
平成21年	9	4	3	5	社外取締役1名増員、執行役兼務取締役1名増員

執行と監督を分離するために、平成13年3月に執行役員制度を導入し、さらに平成17年3月の委員会設置会社への移行に伴い、執行役制に移行いたしました。

執行役の任期は1年であり、毎年3月、取締役会により選任され、業務運営の責任者としての役割を果たします。また、連結経営の実を上げるため、平成13年3月にグループオフィサー制度を導入し、主要子会社の社長を執行役員と同格のグループオフィサーに位置づけ、グループ全体の経営計画策定・業績フォローに関与する体制としております。また、指名委員会にて執行役の選任が適切に行なわれることを目的に、「執行役選任・解任基準」を制定いたしました。

さらに、平成20年3月に経営全般に亘る執行機能を担う「執行役」のほかに、部門または執行機能の一部を担う「執行役員」制度を設け、執行における責任の明確化と執行機能の強化を図ることとしました。

任意の機関として平成13年4月に設置した「報酬委員会」を廃止し、平成17年3月の委員会設置会社への移行に伴い、法定の「指名委員会」「報酬委員会」及び「監査委員会」を設置いたしました。

指名委員会は、7名の取締役（うち社外取締役5名）から構成され、法定の取締役選任・解任議案を決定する他、執行役・執行役員の選任・解任議案を取締役に提出する権限をもたせ、指名委員会の執行役・執行役員に対する監督機能を強化いたしました。平成20年には6回開催しております。

報酬委員会は、6名の取締役（うち社外取締役5名）から構成され、取締役及び執行役の報酬方針及び個人別報酬額の決定を行ないます。本年には6回開催いたしました。

平成18年3月の報酬委員会では、役員報酬を、当社が重視する株主価値の持続的成長に資する体系にし、平成20年2月の報酬委員会では、平成20年3月から役員退職金制度を廃止し、長期インセンティブ報酬として退職後行使可能ストック・オプション制度を導入することとしました。

監査委員会は、3名の取締役（うち社外取締役2名）で構成され、執行役及び取締役の職務の執行状況と会計監査人の監査の状況を、強力的にモニタリングしております。

監査委員会による監査機能を充実させるために、監査委員会議長（社外取締役）は、重要な内部統制に係る委員会等に毎月出席し、また、監査委員（常勤）は、取締役会議長として公正な取締役会運営を図り、社内の重要会議出席に加え、稟議等の重要書類も常時閲覧・監査を行なっております。さらに、あと1名の監査委員（社外取締役）も、重要な内部統制に係る委員会に出席し、経営執行状況の監視・検証を行なっております。

監査委員会の監査業務を補助し、執行役の内部統制機能を監査・報告するために設置された「内部監査室」（監査室長他2名で構成）は、内部統制監査、関係会社監査などの内部監査結果について、監査委員会、内部監査委員会に定期的に監査報告を行うとともに、CCOなどの執行役も、リスク管理、コンプライアンス報告などを監査委員会に報告しております。

また、中間決算、年度決算処理に関する会計監査人からの会計監査報告会を実施するなど、会計監査人との連絡を密接に行なっております。

平成16年4月から、当社グループとして更なる経営革新が必要と考えられる領域について、社外取締役の専門性に依拠して1委員会1社外取締役参加の下、専門の委員会を設置しております。平成19年3月からは「企業ビジョン委員会」「事業戦略委員会」「不動産事業委員会」「経営インフラ委員会（主な課題は会社構造の改革推進）」を立ち上げ、原則1ヶ月に1回開催しております。

ディスクロージャーについては、資本市場が当社グループを適切に評価できるよう必要な情報を適時・公平・正確かつ継続的に発信することを基本方針とし、平成18年12月に情報開示方針を制定しております。

本年度の主な活動としては、決算説明会、機関投資家との個別ミーティングの他に、海外IRや個人投資家向け説明会を実施いたしました。また、ホームページを活用した積極的な情報開示を進めております。

内部統制については、経営管理・業務管理・コンプライアンス・リスク管理・内部監査等、下記概念図の通り本社担当部署が実施しております。

このうち、コンプライアンスについては、企業の社会的責任を果たすため、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本として、平成13年11月に「昭栄グループ企業行動規範」「日常業務活動に関する基本姿勢」を制定し、併せて、企業倫理委員会を設置いたしました。また、平成18年2月に「行動規範」を改訂し、役員・社員にその浸透を図りました。

コンプライアンス体制の1つとして、社内の稟議決裁手続きにおいては、専門部署がそれぞれの観点からチェックを行い、最終的にコンプライアンス担当部署が総合的に判断するシステムを設けています。

リスク管理については、テーマ毎にALM会議、財務戦略会議、関連会社経営会議等にて、リスクが想定される事項についての検討を行なうとともに、会社全体のリスク状況を四半期に1回開催する総合リスク管理会議でレビューし、必要な対策を講じております。

会計監査の状況

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	
あずさ監査法人	指定社員 業務執行社員	二ノ宮 隆雄
	指定社員 業務執行社員	笛木 忠男

なお、監査業務に係る補助者は、あずさ監査法人の監査計画に基づき、公認会計士6名、会計士補1名及びその他4名で構成されております。

当社があずさ監査法人に支払った公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は21百万円であります。なお、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬はありません。

本年の社内取締役・執行役に対する報酬総額は143百万円で、社外取締役に対する報酬総額は39百万円であります。また、別途使用人給料相当額63百万円を支払っております。

責任限定契約の概要

当社の定款規定に基づき、社外取締役全員5名との間でそれぞれ締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役は、当該契約締結後、会社法第423条第1項により当社に対し損害賠償義務を負う場合において、その職務を行うにつき、善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項各号の金額の合計額を限度として、損害賠償責任を負担するものとする。

当社は、次のとおり定款に定めております。

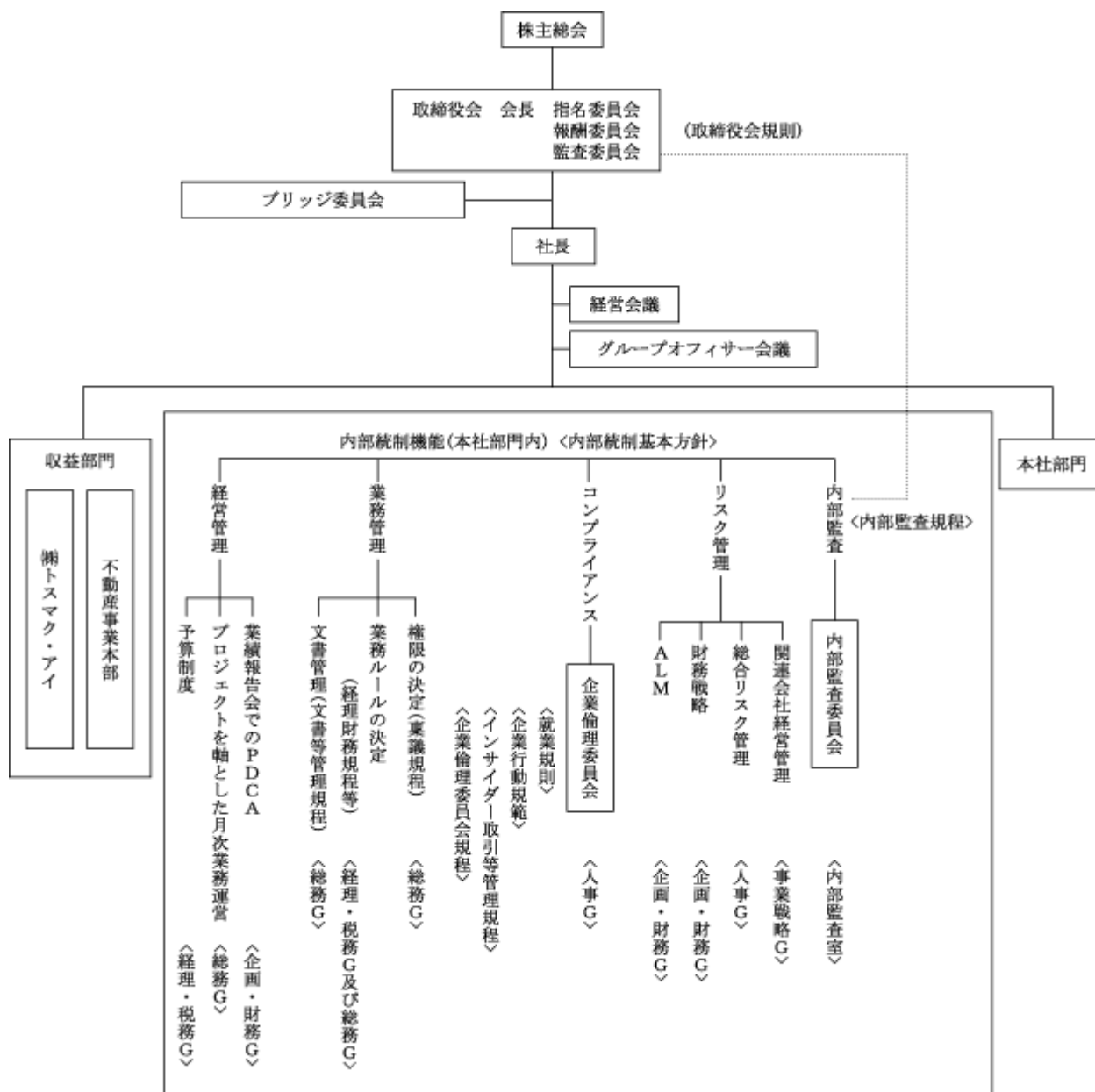
- ・ 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行なうため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ・ 会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- ・ 当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。
- ・ 剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定め、その基準日を毎年12月31日ならびに6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、当社の剰余金の配当等に関する方針に従い、機動的に決定を行うことを目的とするものであります。

(3) 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係について特にありません。

(4) コーポレート・ガバナンスの最近1年間の取り組み

当社は委員会設置会社としてかねてからコーポレート・ガバナンスの充実に努めてきましたが、金融商品取引法に定める財務報告の正確性と信頼性を高めるため、一層の内部統制の強化を図ることを狙いに、社内にJ-SOX対応プロジェクトチームを組成し、外部コンサルタント会社の協力の下、既に作成済みの業務マニュアルのレベルアップをはじめとして必要な体制整備に着手しています。

コーポレート・ガバナンス(含む内部統制)の概念図



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		13,215,652		14,536,229	
2 受取手形及び売掛金	4	589,481		327,415	
3 匿名組合出資有価証券	8	406,171			
4 不動産投資有価証券	8			702,983	
5 たな卸資産	3 5 6 10	17,711,323		3,142,616	
6 繰延税金資産		482,646		183,209	
7 デリバティブ資産	9	5,512,797		228,682	
8 その他	3	2,000,129		6,061,338	
貸倒引当金		1,250		610	
流動資産合計		39,916,953	14.9	25,181,864	9.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2 3 5 6 10	53,690,673		61,974,742	
(2) 機械装置及び運搬具	2 5 3	959,854		976,629	
(3) 土地	5 6 10	65,538,500		106,010,904	
(4) 建設仮勘定	3	5,634,475		3,827,074	
(5) その他	2 5 6	414,072		401,461	
有形固定資産合計		126,237,576	47.0	173,190,812	63.7
2 無形固定資産	5 6	2,155,862	0.8	2,958,014	1.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 3 7	84,200,159		49,357,200	
(2) 匿名組合出資有価証券	8	14,438,633			
(3) 不動産投資有価証券	8			19,744,945	
(4) 繰延税金資産		505,981		238,552	
(5) その他		1,127,276		1,256,894	
貸倒引当金		93,941		43,932	
投資その他の資産合計		100,178,108	37.3	70,553,660	25.9
固定資産合計		228,571,547	85.1	246,702,486	90.7
資産合計		268,488,500	100.0	271,884,351	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		22,844		15,304	
2 短期借入金	3 10	30,267,362		24,545,463	
3 一年内償還社債				5,725,000	
4 未払法人税等		2,018,130		231	
5 賞与引当金		118,350		90,312	
6 その他	3	4,140,462		7,380,763	
流動負債合計		36,567,150	13.6	37,757,073	13.9
固定負債					
1 社債	3 10	13,967,000		7,249,000	
2 長期借入金	3 10	92,283,976		136,504,763	
3 繰延税金負債		16,336,912		7,911,394	
4 退職給付引当金		267,566		234,430	
5 役員退職慰労引当金		176,138			
6 長期預り金	3	41,561,432		24,281,600	
7 預り保証金	3	7,886,173		8,070,496	
8 その他		264,668		466,660	
固定負債合計		172,743,867	64.4	184,718,344	67.9
負債合計		209,311,017	78.0	222,475,418	81.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		8,197,770		8,203,700	
2 資本剰余金		8,629,245		8,631,423	
3 利益剰余金		24,612,435		24,746,915	
4 自己株式		2,982,826		3,001,910	
株主資本合計		38,456,624	14.3	38,580,128	14.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		20,713,173		10,767,336	
2 繰延ヘッジ損益		11,462		12,503	
評価・換算差額等合計		20,701,710	7.7	10,754,833	4.0
新株予約権		19,147	0.0	73,970	0.0
純資産合計		59,177,483	22.0	49,408,932	18.2
負債純資産合計		268,488,500	100.0	271,884,351	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			33,051,351	100.0	26,504,852	100.0	
売上原価			21,123,510	63.9	14,456,682	54.5	
売上総利益			11,927,840	36.1	12,048,170	45.5	
販売費及び一般管理費							
1 発送販売費		239,625			126,528		
2 広告宣伝費		162,088			7,404		
3 役員退職慰労引当金繰入額		50,484			15,743		
4 役員報酬		240,057			167,710		
5 給与手当		390,134			411,555		
6 賞与引当金繰入額		41,209			16,861		
7 福利厚生費		72,489			66,560		
8 減価償却費		60,332			58,053		
9 その他		595,631	1,852,052	5.6	579,193	1,449,610	5.5
営業利益			10,075,787	30.5	10,598,559	40.0	
営業外収益							
1 受取利息		33,157			28,103		
2 受取配当金		2,466			2,105		
3 有価証券運用益		1,417,822			645,321		
4 その他		339,930	1,793,377	5.4	176,755	852,284	3.2
営業外費用							
1 支払利息		2,352,499			3,140,078		
2 借入手数料					954,000		
3 その他		140,798	2,493,297	7.5	186,962	4,281,040	16.1
経常利益			9,375,867	28.4	7,169,804	27.1	
特別利益							
1 固定資産売却益	1	2,745,138			102,264		
2 投資有価証券売却益		62,856			9,515,124		
3 連結子会社売却益		775,205					
4 貸倒引当金戻入益		120			1,170		
5 その他		31,877	3,615,197	10.9	215,101	9,833,661	37.1
特別損失							
1 固定資産売却損	2	4,772			404		
2 固定資産除却損	3	161			18,960		
3 投資有価証券評価損		1,854,673			13,913,081		
4 その他		72,791	1,932,398	5.8	58,930	13,991,377	52.8
税金等調整前 当期純利益			11,058,666	33.5	3,012,088	11.4	
法人税、住民税 及び事業税		4,347,103			2,114,761		
法人税等調整額		8,138	4,355,242	13.2	1,041,523	1,073,238	4.1
少数株主利益			412	0.0			
当期純利益			6,703,012	20.3	1,938,850	7.3	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	8,111,377	8,545,497	19,381,641	1,265,097	34,773,418
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	86,393	86,390			172,783
剰余金の配当			1,472,217		1,472,217
当期純利益			6,703,012		6,703,012
自己株式の取得				1,730,853	1,730,853
自己株式の処分		2,642		13,124	10,482
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	86,393	83,747	5,230,794	1,717,728	3,683,205
平成19年12月31日残高(千円)	8,197,770	8,629,245	24,612,435	2,982,826	38,456,624

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	28,804,634	7,326	11,429	28,785,878		17,432	63,576,729
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							172,783
剰余金の配当							1,472,217
当期純利益							6,703,012
自己株式の取得							1,730,853
自己株式の処分							10,482
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	8,091,460	4,135	11,429	8,084,167	19,147	17,432	8,082,452
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	8,091,460	4,135	11,429	8,084,167	19,147	17,432	4,399,246
平成19年12月31日残高(千円)	20,713,173	11,462		20,701,710	19,147		59,177,483

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	8,197,770	8,629,245	24,612,435	2,982,826	38,456,624
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,930	5,930			11,861
剰余金の配当			1,804,370		1,804,370
当期純利益			1,938,850		1,938,850
自己株式の取得				26,556	26,556
自己株式の処分		3,753		7,473	3,720
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,930	2,177	134,479	19,083	123,504
平成20年12月31日残高(千円)	8,203,700	8,631,423	24,746,915	3,001,910	38,580,128

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	20,713,173	11,462	20,701,710	19,147	59,177,483
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					11,861
剰余金の配当					1,804,370
当期純利益					1,938,850
自己株式の取得					26,556
自己株式の処分					3,720
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	9,945,836	1,041	9,946,877	54,823	9,892,054
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,945,836	1,041	9,946,877	54,823	9,768,550
平成20年12月31日残高(千円)	10,767,336	12,503	10,754,833	73,970	49,408,932

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,058,666	3,012,088
減価償却費		2,879,157	3,302,794
貸倒引当金の増加額(減少額)		4,940	3,048
賞与引当金の増加額(減少額)		20,328	25,787
退職給付引当金の減少額		5,252	33,135
役員退職慰労引当金の増加額		33,975	
受取利息及び受取配当金		1,533,629	1,880,215
支払利息		2,352,499	3,140,078
固定資産売却益		2,745,138	102,264
投資有価証券売却益		62,856	9,515,124
連結子会社売却益		775,205	
有価証券運用益		1,417,822	645,321
固定資産除却損		161	18,960
固定資産売却損		4,772	404
投資有価証券評価損		1,854,673	13,913,081
その他の損益項目		194,045	1,114,632
売上債権の減少額(増加額)		244,839	262,065
たな卸資産の減少額		1,383,862	5,419,020
仕入債務の増加額(減少額)		1,252	7,540
未払金の増加額(減少額)		1,755,813	1,762,695
前受金の増加額(減少額)		552,062	241
その他の資産の増加額		652,791	95,832
その他の負債の増加額		205,671	112,507
小計		13,760,220	15,999,894
利息及び配当金の受取額		1,255,927	1,880,214
利息の支払額		2,213,481	3,119,739
法人税等の支払額		3,863,854	4,418,923
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,938,812	10,341,446

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入			330,754
定期預金の預入による支出		234,148	301,628
有形固定資産の売却による収入		3,172,698	105,874
有形固定資産の取得による支出		35,276,684	40,878,758
投資有価証券の売却による収入		27,928,389	47,546,196
投資有価証券の取得による支出		29,505,972	49,811,220
無形固定資産の売却による収入		298	
無形固定資産の取得による支出		1,424,647	882,758
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		1,978,816	
連結子会社株式の取得による支出		17,432	
出資金の減少額(増加額)		11,727	5,697
匿名組合出資有価証券の返還による収入		6,111,246	
匿名組合出資有価証券の取得による支出		6,480,000	
不動産投資有価証券の返還による収入			1,764,038
不動産投資有価証券の取得による支出			7,684,401
オプションプレミアム収入		1,420,678	2,796,531
ヘッジ取引による収入			21,212,816
ヘッジ取引による支出		1,381,698	
その他		418,090	560,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,302,093	26,357,559
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入			1,000,000
社債の買入消却による支出			1,993,000
短期借入金増加額		6,700,000	3,400,000
長期借入金の借入による収入		33,580,000	61,437,000
長期借入金の返済による支出		15,596,854	26,338,112
長期預り金の増加額(減少額)		5,600,205	17,279,832
預り保証金の増加額(減少額)		227,780	176,514
自己株式の売却による収入		10,482	3,720
自己株式の取得による支出		1,730,853	26,556
新株発行による収入		171,783	11,861
配当金の支払額		1,472,217	1,804,370
借入手数料の支払額			954,000
その他		54,258	86,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,980,506	17,546,424
現金及び現金同等物の増加額		2,617,224	1,530,311
現金及び現金同等物の期首残高		10,364,279	12,981,504
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額			180,608
現金及び現金同等物の期末残高	1	12,981,504	14,331,206

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社7社 昭栄アセットマネジメント(株)、(株)トスマク・アイ、レシエンテキャピタル(有)、ビックフォレスト・キャピタル(有)、タイハック(有)、(有)シルクポート、スリークレインズ(有) 前連結会計年度まで連結子会社でありました昭栄エレクトロニクス(株)は、当社保有の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度まで連結子会社でありました昭栄(香港)有限公司は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)環衛他 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称等 (株)環衛(非連結子会社)、(株)天祥閣(関連会社)他 持分法を適用しない理由 持分法非適用子会社及び関連会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社6社 (株)トスマク・アイ、ビックフォレスト・キャピタル(有)、タイハック(有)、(有)シルクポート、スリークレインズ(有)、千代田四番町開発特定目的会社 前連結会計年度まで連結子会社でありました昭栄アセットマネジメント(株)は、安田不動産投資顧問(株)と合併して安田昭栄不動産投資顧問(株)となったことにより関連会社となったため、連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。 前連結会計年度まで連結子会社でありましたレシエンテキャピタル(有)は、解散により連結の範囲から除外しております。 千代田四番町開発特定目的会社については、当連結会計年度において新たに出資したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)環衛 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 1社 安田昭栄不動産投資顧問(株) 前連結会計年度まで連結子会社でありました昭栄アセットマネジメント(株)は、安田不動産投資顧問(株)と合併して安田昭栄不動産投資顧問(株)となったことにより関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称等 (株)環衛(非連結子会社)、(株)天祥閣(関連会社) 持分法を適用しない理由 持分法非適用子会社及び関連会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (株)トスマク・アイの決算日は3月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 特別目的会社のうち決算日と連結決算日との差が3ヶ月を超える場合には、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生ずる資産及び負債 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産 仕掛販売用不動産 その他</p> <p>個別法に基づく原価法 主として月次移動平均法に基づく原価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (株)トスマク・アイの決算日は3月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 特別目的会社のうち決算日と連結決算日との差が3ヶ月を超える場合には、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生ずる資産及び負債 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産 仕掛販売用不動産 その他</p> <p>同左 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、賃貸設備のうち、客観的に賃貸期間が制限され、かつ当該設備の転用が困難で賃貸期間終了時の建替え等が見込まれる建物及び構築物については、賃貸期間を基礎とする耐用年数を適用し、残存価額を零としております。 なお、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は33,193千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,016千円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、(セグメント情報)に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、一部の連結子会社は、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は2,942千円、営業利益は3,127千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,154千円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、賃貸設備のうち、客観的に賃貸期間が制限され、かつ当該設備の転用が困難で賃貸期間終了時の建替え等が見込まれる建物及び構築物については、賃貸期間を基礎とする耐用年数を適用し、残存価額を零としております。 なお、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から当社及び一部の連結子会社は、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は8,371千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,723千円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、報酬委員会が定める役員退職慰労金取扱規程等に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 ・ 其他有価証券については、時価ヘッジによっております。 ・ 金利スワップについては、繰延ヘッジによっております。なお、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ ヘッジ手段……信用取引・個別株式オプション取引・金利スワップ取引 ・ ヘッジ対象……其他有価証券・支払利息(借入利息)</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社グループは、内規であるリスク管理規程に基づき、株価変動リスク・金利変動リスクを回避することを目的として、信用取引、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 信用取引及び個別株式オプション取引については、ヘッジ対象と信用取引及び個別株式オプション取引の取引対象銘柄が同一であることから、株式相場の変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。 金利スワップ取引については、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 同左</p> <p>(二) (追加情報) 平成20年 2月 7日開催の報酬委員会及び取締役会において、役員退職金制度を廃止することを決議いたしました。その支払いは役員の退任時としており、役員退職慰労金引当金を取り崩し、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ ヘッジ手段……同左 ・ ヘッジ対象……其他有価証券・支払利息(社債利息・借入利息)</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(ロ)株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 なお、株式交付費は連結損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(ハ)</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 定額法 なお、償却期間については、子会社の実態に基づき、その効果の発現する期間（3年）によっております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ロ)株式交付費 同左</p> <p>(ハ)社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 なお、社債発行費は連結損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 有価証券のうち、不動産投資等を目的とした特別目的会社に対する匿名組合出資及び優先出資について、「匿名組合出資有価証券」として表示しておりましたが、優先出資の割合が高まったため、科目の見直しを行い、「不動産出資有価証券」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「借入手数料」については、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「借入手数料」は6,000千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結貸借対照表の表示方法の変更に記載のとおり、有価証券のうち、不動産投資等を目的とした特別目的会社に対する匿名組合出資及び優先出資について科目の見直しを行ったことから、「匿名組合出資有価証券の返還による収入」及び「匿名組合出資有価証券の取得による支出」をそれぞれ「不動産投資有価証券の返還による収入」及び「不動産投資有価証券の取得による支出」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「借入手数料の支払額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「借入手数料の支払額」は6,000千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">386,963千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 12,250,060千円</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">8,814,089千円</td> </tr> <tr> <td>(うちノンリコースローンに供しているもの)</td> <td style="text-align: right;">(4,522,250 ")</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47,674,320 "</td> </tr> <tr> <td>(うちノンリコースローンに供しているもの)</td> <td style="text-align: right;">(17,430,142 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48,202,005 "</td> </tr> <tr> <td>(うちノンリコースローンに供しているもの)</td> <td style="text-align: right;">(22,746,491 ")</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">412,000 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,480,093 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,582,508 "</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">74,426,118 "</td> </tr> <tr> <td>(うちノンリコースローン)</td> <td style="text-align: right;">(28,031,562 ")</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">34,911,560 "</td> </tr> <tr> <td>預り保証金 (1年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">650,871 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,988,550 "</td> </tr> </table> <p>投資有価証券のうち24,173千円は、営業取引保証金の担保として供しております。</p>	投資有価証券(株式)	386,963千円	たな卸資産	8,814,089千円	(うちノンリコースローンに供しているもの)	(4,522,250 ")	建物及び構築物	47,674,320 "	(うちノンリコースローンに供しているもの)	(17,430,142 ")	土地	48,202,005 "	(うちノンリコースローンに供しているもの)	(22,746,491 ")	建設仮勘定	412,000 "	投資有価証券	29,480,093 "	計	134,582,508 "	長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	74,426,118 "	(うちノンリコースローン)	(28,031,562 ")	長期預り金	34,911,560 "	預り保証金 (1年以内返済予定を含む)	650,871 "	計	109,988,550 "	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">417,211千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 15,322,855千円</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,127,029千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」 (担保差入金)</td> <td style="text-align: right;">4,479,245千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">56,189,191 "</td> </tr> <tr> <td>(うち特定社債及びノンリコースローンに供しているもの)</td> <td style="text-align: right;">(24,242,055 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">96,174,710 "</td> </tr> <tr> <td>(うち特定社債及びノンリコースローンに供しているもの)</td> <td style="text-align: right;">(62,273,537 ")</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">412,148 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,728,422 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,110,747 "</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (借入有価証券)</td> <td style="text-align: right;">4,855,224 "</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 "</td> </tr> <tr> <td>(うち特定社債)</td> <td style="text-align: right;">(1,000,000 ")</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">110,451,332 "</td> </tr> <tr> <td>(うちノンリコースローン)</td> <td style="text-align: right;">(54,057,834 ")</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">24,281,600 "</td> </tr> <tr> <td>預り保証金 (1年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">557,889 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,346,046 "</td> </tr> </table> <p>投資有価証券のうち14,721千円は、営業取引保証金の担保として供しております。</p> <p>また、投資有価証券のうち3,976,805千円は、信用取引保証金の代用として差し入れております。</p>	投資有価証券(株式)	417,211千円	たな卸資産	3,127,029千円	流動資産「その他」 (担保差入金)	4,479,245千円	建物及び構築物	56,189,191 "	(うち特定社債及びノンリコースローンに供しているもの)	(24,242,055 ")	土地	96,174,710 "	(うち特定社債及びノンリコースローンに供しているもの)	(62,273,537 ")	建設仮勘定	412,148 "	投資有価証券	27,728,422 "	計	188,110,747 "	短期借入金	1,200,000 "	流動負債「その他」 (借入有価証券)	4,855,224 "	社債	1,000,000 "	(うち特定社債)	(1,000,000 ")	長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	110,451,332 "	(うちノンリコースローン)	(54,057,834 ")	長期預り金	24,281,600 "	預り保証金 (1年以内返済予定を含む)	557,889 "	計	142,346,046 "
投資有価証券(株式)	386,963千円																																																																				
たな卸資産	8,814,089千円																																																																				
(うちノンリコースローンに供しているもの)	(4,522,250 ")																																																																				
建物及び構築物	47,674,320 "																																																																				
(うちノンリコースローンに供しているもの)	(17,430,142 ")																																																																				
土地	48,202,005 "																																																																				
(うちノンリコースローンに供しているもの)	(22,746,491 ")																																																																				
建設仮勘定	412,000 "																																																																				
投資有価証券	29,480,093 "																																																																				
計	134,582,508 "																																																																				
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	74,426,118 "																																																																				
(うちノンリコースローン)	(28,031,562 ")																																																																				
長期預り金	34,911,560 "																																																																				
預り保証金 (1年以内返済予定を含む)	650,871 "																																																																				
計	109,988,550 "																																																																				
投資有価証券(株式)	417,211千円																																																																				
たな卸資産	3,127,029千円																																																																				
流動資産「その他」 (担保差入金)	4,479,245千円																																																																				
建物及び構築物	56,189,191 "																																																																				
(うち特定社債及びノンリコースローンに供しているもの)	(24,242,055 ")																																																																				
土地	96,174,710 "																																																																				
(うち特定社債及びノンリコースローンに供しているもの)	(62,273,537 ")																																																																				
建設仮勘定	412,148 "																																																																				
投資有価証券	27,728,422 "																																																																				
計	188,110,747 "																																																																				
短期借入金	1,200,000 "																																																																				
流動負債「その他」 (借入有価証券)	4,855,224 "																																																																				
社債	1,000,000 "																																																																				
(うち特定社債)	(1,000,000 ")																																																																				
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	110,451,332 "																																																																				
(うちノンリコースローン)	(54,057,834 ")																																																																				
長期預り金	24,281,600 "																																																																				
預り保証金 (1年以内返済予定を含む)	557,889 "																																																																				
計	142,346,046 "																																																																				
<p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては一部の連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> </table>	受取手形	172千円	<p>4</p>																																																																		
受取手形	172千円																																																																				
<p>5 固定資産の保有目的の変更</p> <p>有形固定資産の建物及び構築物(3,539,261千円)、土地(2,102,322千円)、その他(678千円)、無形固定資産(254千円)については、保有目的の変更によりたな卸資産に振替えております。</p>	<p>5 たな卸資産の保有目的の変更</p> <p>たな卸資産(9,149,686千円)については、保有目的の変更により建物及び構築物(6,657,843千円)、土地(2,491,843千円)に振替えております。</p>																																																																				

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																						
<p>6 不動産信託に係る主な資産で各々の科目に含まれるものは以下のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">16,569,876千円</td> </tr> </table> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,073,666千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,669,621 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,090 "</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">8,316 "</td> </tr> </table> <p>7 貸付有価証券</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">5,740,212千円</td> </tr> </table> <p>8 匿名組合出資有価証券</p> <p>有価証券のうち、不動産投資等を目的とした特別目的会社に対する匿名組合出資等については、「匿名組合出資有価証券」として表示しております。</p> <p>9 デリバティブ資産</p> <p>デリバティブ資産は、ヘッジ手段であるデリバティブ取引に係るものであります。</p> <p>10 連結財務諸表に含めた特別目的会社の資産・負債の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">レシェンテキャピタル(有) 及び他4社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,085,016千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,181,964 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">59,266,980 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,026,655 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">30,017,398 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">31,044,054 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の流動負債及び固定負債には、ノンリコースローンが含まれております。ノンリコースローンは連結子会社である特別目的会社がそれぞれ保有する不動産を担保として金融機関から調達した借入金であり、当該不動産及び当該不動産から生ずるキャッシュフローのみを返済原資とするものであります。</p> <p>ノンリコースローン及び返済原資となる資産は次のとおりであります。</p> <p>ノンリコースローン</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">547,728千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,483,834 "</td> </tr> </table> <p>返済原資となる資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">4,522,505 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,430,142 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,746,491 "</td> </tr> </table>	たな卸資産	16,569,876千円	建物及び構築物	21,073,666千円	土地	25,669,621 "	その他	7,090 "		8,316 "		5,740,212千円		レシェンテキャピタル(有) 及び他4社	流動資産	19,085,016千円	固定資産	40,181,964 "	資産合計	59,266,980 "	流動負債	1,026,655 "	固定負債	30,017,398 "	負債合計	31,044,054 "	短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)	547,728千円	長期借入金	27,483,834 "	たな卸資産	4,522,505 "	建物及び構築物	17,430,142 "	土地	22,746,491 "	<p>6 不動産信託に係る主な資産で各々の科目に含まれるものは以下のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,127,029千円</td> </tr> </table> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,244,905千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,161,465 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,915 "</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">7,638 "</td> </tr> </table> <p>7</p> <p>8 不動産投資有価証券</p> <p>有価証券のうち、不動産投資等を目的とした特別目的会社に対する匿名組合出資及び優先出資について、「不動産投資有価証券」として表示しております。</p> <p>9 デリバティブ資産</p> <p>デリバティブ資産は、ヘッジ手段であるデリバティブ取引に係るものであります。</p> <p>10 連結財務諸表に含めた特別目的会社の資産・負債の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">ピックフォレスト・ キャピタル(有)及び他4社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,083,354千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">86,657,991 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">93,741,346 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,540,105 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">53,664,036 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">58,204,142 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の流動負債及び固定負債には、特定社債及びノンリコースローンが含まれております。特定社債及びノンリコースローンは連結子会社である特別目的会社がそれぞれ保有する不動産を担保として金融機関から調達した社債及び借入金であり、当該不動産及び当該不動産から生ずるキャッシュフローのみを返済原資とするものであります。</p> <p>特定社債、ノンリコースローン及び返済原資となる資産は次のとおりであります。</p> <p>特定社債及びノンリコースローン</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">3,960,579千円</td> </tr> <tr> <td>社債 (特定社債)</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,097,255 "</td> </tr> </table> <p>返済原資となる資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,242,055 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">62,273,537 "</td> </tr> </table>	たな卸資産	3,127,029千円	建物及び構築物	27,244,905千円	土地	28,161,465 "	その他	5,915 "		7,638 "		ピックフォレスト・ キャピタル(有)及び他4社	流動資産	7,083,354千円	固定資産	86,657,991 "	資産合計	93,741,346 "	流動負債	4,540,105 "	固定負債	53,664,036 "	負債合計	58,204,142 "	短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)	3,960,579千円	社債 (特定社債)	1,000,000 "	長期借入金	50,097,255 "	建物及び構築物	24,242,055 "	土地	62,273,537 "
たな卸資産	16,569,876千円																																																																						
建物及び構築物	21,073,666千円																																																																						
土地	25,669,621 "																																																																						
その他	7,090 "																																																																						
	8,316 "																																																																						
	5,740,212千円																																																																						
	レシェンテキャピタル(有) 及び他4社																																																																						
流動資産	19,085,016千円																																																																						
固定資産	40,181,964 "																																																																						
資産合計	59,266,980 "																																																																						
流動負債	1,026,655 "																																																																						
固定負債	30,017,398 "																																																																						
負債合計	31,044,054 "																																																																						
短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)	547,728千円																																																																						
長期借入金	27,483,834 "																																																																						
たな卸資産	4,522,505 "																																																																						
建物及び構築物	17,430,142 "																																																																						
土地	22,746,491 "																																																																						
たな卸資産	3,127,029千円																																																																						
建物及び構築物	27,244,905千円																																																																						
土地	28,161,465 "																																																																						
その他	5,915 "																																																																						
	7,638 "																																																																						
	ピックフォレスト・ キャピタル(有)及び他4社																																																																						
流動資産	7,083,354千円																																																																						
固定資産	86,657,991 "																																																																						
資産合計	93,741,346 "																																																																						
流動負債	4,540,105 "																																																																						
固定負債	53,664,036 "																																																																						
負債合計	58,204,142 "																																																																						
短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)	3,960,579千円																																																																						
社債 (特定社債)	1,000,000 "																																																																						
長期借入金	50,097,255 "																																																																						
建物及び構築物	24,242,055 "																																																																						
土地	62,273,537 "																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 348,540千円</p> <p>機械装置及び運搬具 492 "</p> <p>土地 2,396,106 "</p> <hr/> <p>計 2,745,138 "</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 5,647千円</p> <p>土地 96,617 "</p> <hr/> <p>計 102,264 "</p>
<p>2 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 18千円</p> <p>その他 4,753 "</p> <hr/> <p>計 4,772 "</p>	<p>2 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 404千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 40千円</p> <p>その他 121 "</p> <hr/> <p>計 161 "</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 1,170千円</p> <p>機械装置及び運搬具 17,740 "</p> <p>その他 49 "</p> <hr/> <p>計 18,960 "</p>

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,443,697	3,870,472		41,314,169

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 3,753,340株

新株予約権の行使による新株の発行による増加 117,132株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	515,971	702,681	5,267	1,213,385

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,459株

取締役会決議による買付けによる増加 610,200株

株式分割による増加 85,022株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,267株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末 (千円)
提出会社	平成19年 3月23日 第7回新株予約権	18,146
	平成19年 6月22日 第8回新株予約権	1,000

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 2月 7日 取締役会	普通株式	738,554	20	平成18年12月31日	平成19年 3月 5日
平成19年 8月 9日 取締役会	普通株式	733,663	20	平成19年 6月30日	平成19年 8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 2月 7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,002,519	25	平成19年12月31日	平成20年 3月 5日

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,314,169	8,113		41,322,282

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による新株の発行による増加 8,113株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,213,385	19,049	3,053	1,229,381

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による買付けによる増加 16,400株

単元未満株式の買取りによる増加 2,649株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,053株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末 (千円)
提出会社	平成19年 3月23日 第7回新株予約権	42,341
	平成19年 6月22日 第8回新株予約権	3,002
	平成20年 3月25日 第9回新株予約権	19,914
	平成20年 3月25日 第10回新株予約権	8,711

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 2月 7日 取締役会	普通株式	1,002,519	25	平成19年12月31日	平成20年 3月 5日
平成20年 8月 7日 取締役会	普通株式	801,851	20	平成20年 6月30日	平成20年 8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 2月 5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	801,858	20	平成20年12月31日	平成21年 3月 4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,215,652千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">234,148 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,981,504 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,215,652千円	預入期間が3か月を超える定期預金	234,148 "	現金及び現金同等物	12,981,504 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">14,536,229千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">205,022 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,331,206 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	14,536,229千円	預入期間が3か月を超える定期預金	205,022 "	現金及び現金同等物	14,331,206 "
現金及び預金	13,215,652千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	234,148 "												
現金及び現金同等物	12,981,504 "												
現金及び預金	14,536,229千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	205,022 "												
現金及び現金同等物	14,331,206 "												
<p>2 株式の売却等により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>昭栄エレクトロニクス(株) (平成19年1月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,713,692千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">615,549 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,329,241 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">837,609 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">97,352 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934,962 "</td> </tr> </table>	流動資産	1,713,692千円	固定資産	615,549 "	資産合計	2,329,241 "	流動負債	837,609 "	固定負債	97,352 "	負債合計	934,962 "	<p>2</p>
流動資産	1,713,692千円												
固定資産	615,549 "												
資産合計	2,329,241 "												
流動負債	837,609 "												
固定負債	97,352 "												
負債合計	934,962 "												
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金の増加額</td> <td style="text-align: right;">499 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000 "</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金の増加額	500千円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金の増加額	499 "	転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額	1,000 "	<p>3</p>						
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金の増加額	500千円												
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金の増加額	499 "												
転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額	1,000 "												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> その他(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">3,780千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">3,528千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">252千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">252千円</td> </tr> </table> <p>なお、「取得価額相当額」及び「未経過リース料期末残高相当額」は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">756 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,126,824千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">14,411,220 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,538,044 "</td> </tr> </table>	取得価額相当額		その他(器具及び備品)	3,780千円	減価償却累計額相当額		その他(器具及び備品)	3,528千円	期末残高相当額		その他(器具及び備品)	252千円	1年以内	252千円	支払リース料	756千円	減価償却費相当額	756 "	未経過リース料		1年以内	1,126,824千円	1年超	14,411,220 "	計	15,538,044 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> その他(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">9,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">4,836千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">4,704千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,552 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,704 "</td> </tr> </table> <p>なお、「取得価額相当額」及び「未経過リース料期末残高相当額」は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,308千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,308 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,126,824千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">13,284,396 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,411,220 "</td> </tr> </table>	取得価額相当額		その他(器具及び備品)	9,540千円	減価償却累計額相当額		その他(器具及び備品)	4,836千円	期末残高相当額		その他(器具及び備品)	4,704千円	1年以内	1,152千円	1年超	3,552 "	計	4,704 "	支払リース料	1,308千円	減価償却費相当額	1,308 "	未経過リース料		1年以内	1,126,824千円	1年超	13,284,396 "	計	14,411,220 "
取得価額相当額																																																									
その他(器具及び備品)	3,780千円																																																								
減価償却累計額相当額																																																									
その他(器具及び備品)	3,528千円																																																								
期末残高相当額																																																									
その他(器具及び備品)	252千円																																																								
1年以内	252千円																																																								
支払リース料	756千円																																																								
減価償却費相当額	756 "																																																								
未経過リース料																																																									
1年以内	1,126,824千円																																																								
1年超	14,411,220 "																																																								
計	15,538,044 "																																																								
取得価額相当額																																																									
その他(器具及び備品)	9,540千円																																																								
減価償却累計額相当額																																																									
その他(器具及び備品)	4,836千円																																																								
期末残高相当額																																																									
その他(器具及び備品)	4,704千円																																																								
1年以内	1,152千円																																																								
1年超	3,552 "																																																								
計	4,704 "																																																								
支払リース料	1,308千円																																																								
減価償却費相当額	1,308 "																																																								
未経過リース料																																																									
1年以内	1,126,824千円																																																								
1年超	13,284,396 "																																																								
計	14,411,220 "																																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

有価証券

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	19,579,800	58,968,511	39,388,711
債券	34,009	35,528	1,518
その他			
小計	19,613,810	59,004,039	39,390,229
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	23,514,754	19,066,563	4,448,191
債券	15,000	14,431	568
その他			
小計	23,529,754	19,080,994	4,448,759
合計	43,143,564	78,085,034	34,941,469

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を1,852,673千円計上しております。

2 有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については、一律減損処理を行い、下落率が30～50%の銘柄については、個別銘柄ごとに当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
28,499,548	1,722,508

5 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,161,668
優先出資証券	500,000
投資事業有限責任組合出資有価証券	66,492
匿名組合出資等	14,844,804
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式・関連会社株式	386,963
合計	20,959,929

(注) その他有価証券で非上場株式について1,999千円の減損処理を行っております。

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		38,604		
社債		11,355		
その他				
その他	406,171	13,699,202	805,922	
合計	406,171	13,749,162	805,922	

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

有価証券

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	10,074,764	30,156,792	20,082,027
債券	24,009	24,659	649
その他			
小計	10,098,774	30,181,451	20,082,676
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	18,443,633	16,511,843	1,931,789
債券	10,000	9,586	414
その他			
小計	18,453,633	16,521,429	1,932,203
合計	28,552,408	46,702,881	18,150,473

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を13,892,881千円計上しております。

2 有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については、一律減損処理を行い、下落率が30～50%の銘柄については、個別銘柄ごとに当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
49,828,452	11,132,702

5 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,066,788
投資事業有限責任組合出資有価証券	60,959
優先出資証券等	20,557,288
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式・関連会社株式	417,211
合計	23,102,247

(注) 1 その他有価証券で非上場株式について20,199千円の減損処理を行っております。

2 優先出資証券等は、連結貸借対照表上「投資有価証券」及び「不動産投資有価証券」に計上しております。

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		24,659		
社債		9,586		
その他				
その他	702,983	19,588,894	326,370	
合計	702,983	19,623,139	326,370	

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、株式関連では株式オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取組方針 金利関連におけるデリバティブ取引については、継続的にデリバティブ取引を行うものではなく、特定の借入金に対し、資金調達コストの軽減や将来における金利変動リスクをヘッジする目的で借入元金の範囲内において行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>株式関連におけるデリバティブ取引については、トレーディング目的で利用しているほか有価証券の運用に係る株価変動リスクを回避するために利用しており、取締役会で決議されたトレーディング運営方針に基づき毎月のALM委員会で決定された範囲内及びポジション内において行うこととしております。</p> <p>また、当社は、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>株式関連における株式オプション取引には、株価の変動によるリスクを有しております。</p> <p>このデリバティブ取引の契約相手は、いずれも信用度の高い国内銀行、証券会社であるため相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利関連、株式関連のデリバティブ取引は取締役会で決議された市場リスク管理方針に基づき、経営会議及び毎月のALM委員会において運営方針の決定が行われ、これを受けて、執行業務部門が実行し、管理業務部門が管理しております。また、取引状況についてはALM委員会及び取締役会において報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度を採用しており適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">307,195千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">39,629 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,566 "</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,923千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	307,195千円	年金資産	39,629 "	退職給付引当金	267,566 "	退職給付費用		勤務費用	30,923千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">287,025千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">52,594 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,430 "</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">46,610千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	287,025千円	年金資産	52,594 "	退職給付引当金	234,430 "	退職給付費用		勤務費用	46,610千円
退職給付債務	307,195千円																				
年金資産	39,629 "																				
退職給付引当金	267,566 "																				
退職給付費用																					
勤務費用	30,923千円																				
退職給付債務	287,025千円																				
年金資産	52,594 "																				
退職給付引当金	234,430 "																				
退職給付費用																					
勤務費用	46,610千円																				

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用	2,474千円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	18,047千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 3月26日
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社の取締役 4名、監査役 3名、執行役員 5名、従業員 4名、当社子会社の取締役 5名及び執行役員 4名
株式の種類及び付与数 (注) 2、3、4、5、6	普通株式 184,400株
付与日	平成15年11月28日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年 4月 1日～平成20年 3月31日

(注) 1 平成15年11月11日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

3 平成16年 8月20日をもって 1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

4 平成17年 8月19日をもって 1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

5 平成18年 7月 1日をもって 1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

6 平成19年 7月 1日をもって 1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年3月26日
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社の取締役7名、監査役3名、執行役員4名、従業員3名、当社子会社の取締役5名及び執行役員4名
株式の種類及び付与数 (注)2、3、4、5、6	普通株式 193,980株
付与日	平成16年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年4月1日～平成21年3月31日

- (注) 1 平成16年4月13日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
- 2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
- 3 平成16年8月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 4 平成17年8月19日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 5 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 6 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月25日
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社の取締役7名、執行役7名、従業員9名、当社関係会社の取締役2名及び執行役員3名
株式の種類及び付与数 (注)2、3、4、5	普通株式 192,850株
付与日	平成17年4月5日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年4月1日～平成22年3月31日

- (注) 1 平成17年3月25日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
- 2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
- 3 平成17年8月19日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 4 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 5 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月24日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社の取締役7名、執行役6名、従業員14名、当社関係会社の取締役2名及び執行役員3名
株式の種類及び付与数 (注)2、3、4	普通株式 87,120株
付与日	平成18年3月28日
権利確定条件	新株予約権の発行時において当社の取締役・執行役・従業員及び当社関係会社の取締役・執行役員であった対象者は新株予約権の行使時において当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成23年3月31日

- (注) 1 平成18年3月24日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
3 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
4 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年2月7日(株式報酬型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社の執行役2名、従業員1名
株式の種類及び付与数 (注)2、3	普通株式 4,200株
付与日	平成19年3月1日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年3月2日～平成19年6月30日

- (注) 1 平成19年2月7日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月23日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社の取締役7名、執行役8名、従業員14名
株式の種類及び付与数 (注)2、3	普通株式 75,900株
付与日	平成19年4月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年4月10日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年4月1日～平成24年3月31日

- (注) 1 平成19年3月23日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
3 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月22日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社関係会社の取締役2名及び執行役員2名
株式の種類及び付与数 (注)2、3	普通株式 7,700株
付与日	平成19年7月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年7月10日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成21年7月1日～平成24年3月31日

- (注) 1 平成19年6月22日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
3 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年3月26日	平成16年3月26日	平成17年3月25日
付与日	平成15年11月28日	平成16年4月28日	平成17年4月5日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			192,850
付与			
失効			
権利確定			192,850
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	9,540	84,906	
権利確定			192,850
権利行使	3,180	43,566	74,214
失効			
未行使残	6,360	41,340	118,636

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月24日 (インセンティブ型)	平成19年2月7日 (株式報酬型)	平成19年3月23日 (インセンティブ型)
付与日	平成18年3月28日	平成19年3月1日	平成19年4月10日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	87,120		
付与		4,200	75,900
失効			3,300
権利確定		4,200	
未確定残	87,120		72,600
権利確定後(株)			
前連結会計年度末			
権利確定		4,200	
権利行使		4,200	
失効			
未行使残			

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月22日 (インセンティブ型)
付与日	平成19年7月10日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	7,700
失効	1,100
権利確定	
未確定残	6,600
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

- (注) 1 平成16年8月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 2 平成17年8月19日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 3 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 4 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年3月26日	平成16年3月26日	平成17年3月25日
付与日	平成15年11月28日	平成16年4月28日	平成17年4月5日
権利行使価額(円)	794	1,050	1,462
行使時 平均株価(円)	3,480	3,231	2,744
付与日における 公正な評価単価(円)			

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月24日 (インセンティブ型)	平成19年2月7日 (株式報酬型)	平成19年3月23日 (インセンティブ型)
付与日	平成18年3月28日	平成19年3月1日	平成19年4月10日
権利行使価額(円)	2,951	1	3,297
行使時 平均株価(円)		3,480	
付与日における 公正な評価単価(円)		3,539.00	733.19

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月22日 (インセンティブ型)
付与日	平成19年7月10日
権利行使価額(円)	2,876
行使時 平均株価(円)	
付与日における 公正な評価単価(円)	606.55

- (注) 1 平成16年8月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 2 平成17年8月19日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 3 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 4 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

	平成19年2月7日 ストック・オプション (株式報酬型)	平成19年3月23日 ストック・オプション (インセンティブ型)	平成19年6月22日 ストック・オプション (インセンティブ型)
使用した算定技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成19年2月7日 ストック・オプション (株式報酬型)	平成19年3月23日 ストック・オプション (インセンティブ型)	平成19年6月22日 ストック・オプション (インセンティブ型)
株価変動性	23.10% 平成19年3月1日から過去43営業日(0.17年相当)分の株価実績に基づき算定しております。	37.24% 平成19年4月10日から過去181週(3.48年相当)分の株価実績に基づき算定しております。	38.46% 平成19年7月10日から過去174週(3.35年相当)分の株価実績に基づき算定しております。
予想残存期間	0.17年 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。	3.48年 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。	3.35年 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
予想配当	40円 平成18年12月期の配当実績によっております。	40円 平成18年12月期の配当実績によっております。	40円 平成18年12月期の配当実績によっております。
無リスク利率	0.585% 予想残存期間に対応する期間に対応する国債が存在しないことから、国債利回りで最短期の0.25年相当の利回りを採用しております。	1.0097% 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを採用しております。	1.2813% 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを採用しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用	7,985千円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	46,837千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 3月26日
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社の取締役 4名、監査役 3名、執行役員 5名、従業員 4名、当社子会社の取締役 5名及び執行役員 4名
株式の種類及び付与数 (注) 2、3、4、5、6	普通株式 184,400株
付与日	平成15年11月28日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年 4月 1日～平成20年 3月31日

(注) 1 平成15年11月11日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

3 平成16年 8月20日をもって 1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

4 平成17年 8月19日をもって 1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

5 平成18年 7月 1日をもって 1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

6 平成19年 7月 1日をもって 1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年3月26日
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社の取締役7名、監査役3名、執行役員4名、従業員3名、当社子会社の取締役5名及び執行役員4名
株式の種類及び付与数 (注)2、3、4、5、6	普通株式 193,980株
付与日	平成16年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年4月1日～平成21年3月31日

- (注) 1 平成16年4月13日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
- 2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
- 3 平成16年8月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 4 平成17年8月19日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 5 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 6 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月25日
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社の取締役7名、執行役7名、従業員9名、当社関係会社の取締役2名及び執行役員3名
株式の種類及び付与数 (注)2、3、4、5	普通株式 192,850株
付与日	平成17年4月5日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年4月1日～平成22年3月31日

- (注) 1 平成17年3月25日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
- 2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
- 3 平成17年8月19日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 4 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 5 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月24日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社の取締役7名、執行役6名、従業員14名、当社関係会社の取締役2名及び執行役員3名
株式の種類及び付与数 (注) 2、3、4	普通株式 87,120株
付与日	平成18年3月28日
権利確定条件	新株予約権の発行時において当社の取締役・執行役・従業員及び当社関係会社の取締役・執行役員であった対象者は新株予約権の行使時において当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成23年3月31日

- (注) 1 平成18年3月24日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
3 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
4 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月23日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社の取締役7名、執行役8名、従業員14名
株式の種類及び付与数 (注) 2、3	普通株式 75,900株
付与日	平成19年4月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年4月10日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年4月1日～平成24年3月31日

- (注) 1 平成19年3月23日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
3 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月22日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社関係会社の取締役2名及び執行役員2名
株式の種類及び付与数 (注)2、3	普通株式 7,700株
付与日	平成19年7月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年7月10日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成21年7月1日～平成24年3月31日

- (注) 1 平成19年6月22日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
3 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年3月25日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役7名、執行役3名、執行役員6名、従業員10名、当社関係会社の取締役2名、執行役員4名
株式の種類及び付与数 (注)2	普通株式 157,000株
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・理事及び従業員の地位を有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成20年4月10日～平成22年3月31日
権利行使期間	平成22年4月1日～平成25年3月31日

- (注) 1 平成20年3月25日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年3月25日(退職後行使可能型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役7名、執行役3名、執行役員6名
株式の種類及び付与数 (注)2	普通株式 29,400株
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、割当時の役職の任期を満了し、かつ、役員等の地位を喪失した後でなければ権利行使することができない。ただし、正当な理由により任期を満了できなかった者は、役員等の地位を喪失した後、権利行使することができる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月11日～平成40年3月31日

(注) 1 平成20年3月25日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年3月26日	平成16年3月26日	平成17年3月25日
付与日	平成15年11月28日	平成16年4月28日	平成17年4月5日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	6,360	41,340	118,636
権利確定			
権利行使			8,113
失効	6,360		
未行使残		41,340	110,523

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月24日 (インセンティブ型)	平成19年3月23日 (インセンティブ型)	平成19年6月22日 (インセンティブ型)
付与日	平成18年3月28日	平成19年4月10日	平成19年7月10日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	87,120	72,600	6,600
付与			
失効			
権利確定	87,120		
未確定残		72,600	6,600
権利確定後(株)			
前連結会計年度末			
権利確定	87,120		
権利行使			
失効			
未行使残	87,120		

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年3月25日 (インセンティブ型)	平成20年3月25日 (退職後行使可能型)
付与日	平成20年4月10日	平成20年4月10日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与	157,000	29,400
失効		
権利確定		
未確定残	157,000	29,400
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

- (注) 1 平成16年8月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 2 平成17年8月19日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 3 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 4 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年3月26日	平成16年3月26日	平成17年3月25日
付与日	平成15年11月28日	平成16年4月28日	平成17年4月5日
権利行使価額(円)	794	1,050	1,462
行使時 平均株価(円)			1,483
付与日における 公正な評価単価(円)			

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月24日 (インセンティブ型)	平成19年3月23日 (インセンティブ型)	平成19年6月22日 (インセンティブ型)
付与日	平成18年3月28日	平成19年4月10日	平成19年7月10日
権利行使価額(円)	2,951	3,297	2,876
行使時 平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)		733.19	606.55

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年3月25日 (インセンティブ型)	平成20年3月25日 (退職後行使可能型)
付与日	平成20年4月10日	平成20年4月10日
権利行使価額(円)	1,394	1,394
行使時 平均株価(円)		
付与日における 公正な評価単価(円)	338.25	296.32

- (注) 1 平成16年8月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 2 平成17年8月19日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 3 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 4 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

	平成20年3月25日 ストック・オプション (インセンティブ型)	平成20年3月25日 ストック・オプション (退職後行使可能型)
使用した算定技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成20年3月25日 ストック・オプション (インセンティブ型)	平成20年3月25日 ストック・オプション (退職後行使可能型)
株価変動性	41.03% 平成20年4月10日から過去180週(3.47年相当)分の株価実績に基づき算定しております。	30.69%～38.78% 平成20年4月10日から満期(権利行使開始日の1ヶ月後)までの期間と同期間の株価データ(月次)により算定しております。
予想残存期間	3.47年 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。	2.08年～14.09年 合理的な見積りが困難であるため、権利行使開始日の1ヶ月後において行使されるものと推定して見積もっております。
予想配当	40円 平成20年12月期の配当予想によっております。	40円 平成20年12月期の配当予想によっております。
無リスク利率	0.69% 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを採用しております。	0.61%～1.79% 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを採用しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">105,615千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">71,705 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">216,140 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額等</td><td style="text-align: right;">329,615 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">207,425 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">476,148 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">538,357 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,945,008 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">51,302 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,893,706 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">3,002,296千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,216,673 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,019 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,241,990 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 15,348,283千円</p> <p>(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">482,646千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">505,981 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16,336,912 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	105,615千円	役員退職慰労引当金	71,705 "	未払事業税等否認額	216,140 "	貸倒引当金限度超過額等	329,615 "	減価償却超過額	207,425 "	投資有価証券評価損否認額	476,148 "	その他	538,357 "	小計	1,945,008 "	評価性引当額	51,302 "	繰延税金資産合計	1,893,706 "	圧縮記帳積立金	3,002,296千円	有価証券評価差額金	14,216,673 "	その他	23,019 "	繰延税金負債合計	17,241,990 "	流動資産 - 繰延税金資産	482,646千円	固定資産 - 繰延税金資産	505,981 "	固定負債 - 繰延税金負債	16,336,912 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91,574千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">94,498 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">55,411 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">233,745 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,710,317 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">912,315 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">226,422 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,324,284 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">220,664 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,103,620 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">3,023,557千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,393,166 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176,528 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,593,251 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 7,489,631千円</p> <p>(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">183,209千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">238,552 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,911,394 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	91,574千円	未払役員退職慰労金	94,498 "	未払事業税等否認額	55,411 "	減価償却超過額	233,745 "	投資有価証券評価損否認額	1,710,317 "	繰越欠損金	912,315 "	その他	226,422 "	小計	3,324,284 "	評価性引当額	220,664 "	繰延税金資産合計	3,103,620 "	圧縮記帳積立金	3,023,557千円	有価証券評価差額金	7,393,166 "	その他	176,528 "	繰延税金負債合計	10,593,251 "	流動資産 - 繰延税金資産	183,209千円	固定資産 - 繰延税金資産	238,552 "	固定負債 - 繰延税金負債	7,911,394 "
退職給付引当金	105,615千円																																																																				
役員退職慰労引当金	71,705 "																																																																				
未払事業税等否認額	216,140 "																																																																				
貸倒引当金限度超過額等	329,615 "																																																																				
減価償却超過額	207,425 "																																																																				
投資有価証券評価損否認額	476,148 "																																																																				
その他	538,357 "																																																																				
小計	1,945,008 "																																																																				
評価性引当額	51,302 "																																																																				
繰延税金資産合計	1,893,706 "																																																																				
圧縮記帳積立金	3,002,296千円																																																																				
有価証券評価差額金	14,216,673 "																																																																				
その他	23,019 "																																																																				
繰延税金負債合計	17,241,990 "																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	482,646千円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	505,981 "																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	16,336,912 "																																																																				
退職給付引当金	91,574千円																																																																				
未払役員退職慰労金	94,498 "																																																																				
未払事業税等否認額	55,411 "																																																																				
減価償却超過額	233,745 "																																																																				
投資有価証券評価損否認額	1,710,317 "																																																																				
繰越欠損金	912,315 "																																																																				
その他	226,422 "																																																																				
小計	3,324,284 "																																																																				
評価性引当額	220,664 "																																																																				
繰延税金資産合計	3,103,620 "																																																																				
圧縮記帳積立金	3,023,557千円																																																																				
有価証券評価差額金	7,393,166 "																																																																				
その他	176,528 "																																																																				
繰延税金負債合計	10,593,251 "																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	183,209千円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	238,552 "																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	7,911,394 "																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割額	0.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1%	評価性引当額の増減	5.6%	持分法投資利益	2.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%																																						
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%																																																																				
住民税均等割額	0.0%																																																																				
その他	0.5%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1%																																																																				
評価性引当額の増減	5.6%																																																																				
持分法投資利益	2.5%																																																																				
その他	0.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%																																																																				

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	不動産 (千円)	有価証券 投資 (千円)	環境 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,119,410	1,498,005	2,433,935	33,051,351		33,051,351
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	29,119,410	1,498,005	2,433,935	33,051,351		33,051,351
営業費用	19,622,000	20,429	2,262,296	21,904,726	1,070,836	22,975,563
営業利益	9,497,409	1,477,575	171,639	11,146,624	(1,070,836)	10,075,787
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	164,216,027	83,579,343	6,217,892	254,013,263	14,475,236	268,488,500
減価償却費	2,662,372		170,553	2,832,925	46,231	2,879,157
資本的支出	36,471,285		188,439	36,659,724	32,597	36,692,322

(注) 1 事業区分の方法は、製品等の類似性及び事業形態を考慮し行っております。

2 各事業区分の主な製品等の名称又は事業内容

- 不動産事業 …… オフィスビル・ショッピングセンター・ホテル・配送センター・土地・マンションなどの賃貸、オフィスビル・商業施設・物流倉庫などの開発・分譲販売、不動産証券化商品への投資及び不動産投資顧問
- 有価証券投資事業 …… 有価証券の保有に係る受取配当金等
- 環境事業 …… 廃棄物の処理・リサイクル、浄化槽の保守点検・清掃、各種施設の保守管理、土木浚渫

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,070,836千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(14,475,236千円)の主なものは、余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

前連結会計年度まで事業区分に含めていた電子機器・部品事業については、当連結会計年度において当該事業を営んでいた昭栄エレクトロニクス(株)の全保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外したため、当連結会計年度より事業区分から除外しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「不動産」、「環境」及び「全社」において、営業費用がそれぞれ33,159千円、33千円、823千円多く計上され、営業利益がそれぞれ同額少なく計上されております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、一部の連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「環境」において、営業費用が3,127千円多く計上され、営業利益が同額少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	不動産 (千円)	有価証券 投資 (千円)	環境 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,146,804	1,850,006	2,508,041	26,504,852		26,504,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	22,146,804	1,850,006	2,508,041	26,504,852		26,504,852
営業費用	12,693,925	21,489	2,184,741	14,900,155	1,006,136	15,906,292
営業利益	9,452,879	1,828,516	323,300	11,604,696	(1,006,136)	10,598,559
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	204,703,223	48,649,856	5,388,626	258,741,706	13,142,644	271,884,351
減価償却費	3,110,985		147,155	3,258,140	44,653	3,302,794
資本的支出	41,795,545		115,278	41,910,823	20,315	41,931,138

(注) 1 事業区分の方法は、製品等の類似性及び事業形態を考慮し行っております。

2 各事業区分の主な製品等の名称又は事業内容

- | | | |
|----------|-------|---|
| 不動産事業 | | オフィスビル・ショッピングセンター・ホテル・配送センター・土地・マンションなどの賃貸、オフィスビル・商業施設・物流倉庫などの開発・分譲販売、不動産証券化商品への投資及び不動産投資顧問 |
| 有価証券投資事業 | | 有価証券の保有に係る受取配当金等 |
| 環境事業 | | 廃棄物の処理・リサイクル、浄化槽の保守点検・清掃、各種施設の保守管理、土木浚渫 |

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,006,136千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(13,142,644千円)の主なものは、余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び一部の連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「不動産」及び「全社」において、営業費用がそれぞれ8,371千円、352千円多く計上され、営業利益がそれぞれ同額少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

当連結会計年度においては海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

当連結会計年度においては海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

(子会社の企業結合)

1 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

企業の名称 昭栄アセットマネジメント(株) (当社の連結子会社)

事業の内容 不動産に関する投資顧問業

被結合企業

企業の名称 安田不動産投資顧問(株) (安田不動産(株)の連結子会社)

事業の内容 不動産に関する投資顧問業

(2) 企業結合を行った主な理由

金融商品取引法施行に伴い、当社及び安田不動産(株)は、両子会社を対等合併させ、財政基盤・事業基盤・人材等を統合して競争力強化とスケールアップを図るためです。

(3) 企業結合日

平成20年 1月 7日

(4) 法的形式を含む企業結合の概要

昭栄アセットマネジメント(株)を存続会社とする吸収合併方式とし、安田不動産投資顧問(株)は解散いたしました。これにより、昭栄アセットマネジメント(株)は連結子会社ではなくなり、新たに合併後の安田昭栄不動産投資顧問(株)が持分法適用関連会社となりました。また、この合併により、安田不動産投資顧問(株)の普通株式 1株に対して、昭栄アセットマネジメント(株)の普通株式 1株を交付しております。なお、資本金の増加はありません。

2 実施した会計処理の概要

パーチェス法

3 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

不動産事業

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,475.24円	1株当たり純資産額	1,230.52円
1株当たり当期純利益	166.26円	1株当たり当期純利益	48.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	147.75円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43.04円
<p>当社は、平成19年7月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.1株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値については、以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	1,564.71円		
1株当たり当期純利益	137.65円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	122.10円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	6,703,012	1,938,850
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,703,012	1,938,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,315	40,094
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	4,948	4,947
新株予約権	105	8
普通株式増加数(千株)	5,053	4,956
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>平成18年3月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>87千株</p> <p>平成19年3月23日取締役会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>72千株</p> <p>平成19年6月22日取締役会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>6千株</p>	<p>平成17年3月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>110千株</p> <p>平成18年3月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>87千株</p> <p>平成19年3月23日取締役会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>72千株</p> <p>平成19年6月22日取締役会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>6千株</p> <p>平成20年3月25日取締役会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>157千株</p> <p>平成20年3月25日取締役会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>29千株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>(連結子会社の合併)</p> <p>当社の連結子会社である昭栄アセットマネジメント(株)と、安田不動産(株)の子会社である安田不動産投資顧問(株)は、平成19年11月26日に締結した合併契約に基づき、平成20年1月7日をもって合併いたしました。これにより、昭栄アセットマネジメント(株)は連結子会社ではなくなり、新たに合併後の安田昭栄不動産投資顧問(株)が持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(1)合併の目的</p> <p>金融商品取引法施行に伴い、当社及び安田不動産(株)は、両子会社を対等合併させ、財政基盤・事業基盤・人材等を統合して競争力強化とスケールアップを図るためです。また、金融商品取引法における「投資運用業」の登録を目指し、質的にも一段とステップアップし、一層の事業成長を図ります。</p> <p>(2)合併の方法</p> <p>昭栄アセットマネジメント(株)を存続会社とする吸収合併方式とし、安田不動産投資顧問(株)は解散いたしました。</p> <p>(3)合併後の会社の名称</p> <p>安田昭栄不動産投資顧問(株)</p> <p>(4)合併比率、発行する株式の種類及び数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">昭栄アセットマネジメント (株)(存続会社)</th> <th style="text-align: center;">安田不動産投資顧問(株) (消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">合併比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 株式の割当比率</p> <p>安田不動産投資顧問の株式1株に対して、昭栄アセットマネジメント(株)の株式1株を交付いたしました。</p> <p>2 合併により発行した株式の種類及び数</p> <p>普通株式 2,000株</p> <p>(5)合併による資本金の増加</p> <p>合併による資本金の増加はありません。</p> <p>(6)合併による引継資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">資産合計</td> <td style="text-align: center;">254百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債合計</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">純資産合計</td> <td style="text-align: center;">252百万円</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	昭栄アセットマネジメント (株)(存続会社)	安田不動産投資顧問(株) (消滅会社)	合併比率	1	1	資産合計	254百万円	負債合計	2百万円	純資産合計	252百万円	<p>(インセンティブ型ストック・オプション)</p> <p>平成21年3月24日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員及び従業員並びに当社関係会社の取締役及び執行役員のうち、当社の取締役会が認めた者に対して、インセンティブ型ストック・オプションとして新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(8)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりです。</p> <p>(退職後行使可能ストック・オプション)</p> <p>平成21年3月24日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員のうち、当社の取締役会が認めた者に対して、退職後行使可能ストック・オプションとして新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(8)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりです。</p>
会社名	昭栄アセットマネジメント (株)(存続会社)	安田不動産投資顧問(株) (消滅会社)											
合併比率	1	1											
資産合計	254百万円												
負債合計	2百万円												
純資産合計	252百万円												

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
(7)合併当事会社の概要			
商号	昭栄アセットマネジメン ト㈱(存続会社)	安田不動産投資顧問㈱ (消滅会社)	
事業内容	・不動産に関する 投資顧問業 ・不動産の売買・賃貸 借の代理及び仲介業 務 ・不動産の管理業務 ・その他上記関連業務	・不動産に関する 投資顧問業 ・不動産の売買・賃貸 借の代理及び仲介業 務 ・不動産の管理業務 ・その他上記関連業務	
資本金	100百万円	97百万円	
発行済 株式数	2,000株	2,000株	
純資産	170百万円 (平成19年12月末)	146百万円 (平成19年 3 月末)	
総資産	227百万円 (平成19年12月末)	192百万円 (平成19年 3 月末)	
大株主及 び持分比率	昭栄㈱ 100%	安田不動産㈱ 100%	
(8)実施した会計処理の概要 パーチェス法			
(9)事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称 不動産事業			
(9)当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社にかかる損益の概算			
売上高	173百万円		
営業利益	114百万円		
経常利益	114百万円		
(インセンティブ型ストック・オプション) 平成20年 3月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員・理事・従業員及び当社関係会社の取締役及び執行役員のうち、当社の取締役会が認めた者に対して、インセンティブ型ストック・オプションとして新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(8)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりです。			
(退職後行使可能ストック・オプション) 平成20年 3月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員・理事のうち、当社の取締役会が認めた者に対して、退職後行使可能ストック・オプションとして新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(8)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりです。			

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成17年 11月29日	6,980,000	5,725,000 (5,725,000)			平成21年 12月30日
当社	第4回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成17年 11月29日	6,987,000	6,249,000			平成23年 12月30日
千代田四番町 開発特定目的会社	第1回特定社債	平成20年 3月31日		1,000,000	1.90	担保付社債	平成22年 3月31日
合計			13,967,000	12,974,000			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

銘柄	発行すべき 株式の内容	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (千円)	新株予約権の 行使により 発行した株式 の発行価額の 総額(千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
第3回 無担保 転換社債型 新株予約権 付社債	昭栄株式会社 普通株式	3,417	7,000,000		100	自 平成18年1月4日 至 平成21年12月29日	本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。
第4回 無担保 転換社債型 新株予約権 付社債	昭栄株式会社 普通株式	3,417	7,000,000		100	自 平成18年1月4日 至 平成23年12月29日	本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
5,725,000	1,000,000	6,249,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,100,000	11,500,000	1.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	22,167,362	13,045,463	2.01	
1年以内に返済予定のその他の有利子負債 預り保証金	92,981	92,981	1.00	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	92,283,976	136,504,763	2.27	平成22年3月～ 平成40年2月
その他有利子負債 預り保証金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	557,889	464,908	1.00	平成22年1月～ 平成26年12月
合計	123,202,209	161,608,115		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	42,834,802	27,527,747	14,725,238	28,245,738
その他 有利子負債	92,981	92,981	92,981	92,981

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,009,215		7,057,468	
2 売掛金		234,857		9,966	
3 匿名組合出資有価証券	5	12,221,171			
4 不動産投資有価証券	5			2,994,983	
5 販売用不動産	1 2 3	4,307,804		3,127,029	
6 仕掛販売用不動産				2,704	
7 前払費用		28,165		30,444	
8 未収入金		1,413,546		1,040,640	
9 繰延税金資産		428,260		145,828	
10 デリバティブ資産	6	5,512,797		228,682	
11 担保差入金	1			4,479,245	
12 その他		186,627		562,942	
貸倒引当金		500		10	
流動資産合計		31,341,946	13.3	19,679,926	9.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1 2 3	44,206,189		47,750,107	
減価償却累計額		9,220,791	34,985,397	11,333,734	36,416,372
(2) 構築物	2	829,141		939,270	
減価償却累計額		319,585	509,555	407,025	532,245
(3) 機械及び装置		900,604		1,097,890	
減価償却累計額		293,242	607,362	401,659	696,230
(4) 器具及び備品	2 3	693,457		830,626	
減価償却累計額		283,442	410,014	434,200	396,425
(5) 土地	1 2 3		40,912,085		41,857,443
(6) 建設仮勘定	1		5,632,000		3,824,599
有形固定資産合計			83,056,417		83,723,318
2 無形固定資産					
(1) 借地権			1,882,730		2,735,868
(2) ソフトウェア			259,350		209,991
(3) その他	2		10,919		10,019
無形固定資産合計			2,153,001		2,955,879
			0.9		1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 4	83,579,343		48,649,856	
(2) 匿名組合出資有価証券	5	30,437,199			
(3) 不動産投資有価証券	5			54,110,871	
(4) 関係会社株式		3,037,697		3,037,697	
(5) 出資金		98,716		93,018	
(6) 従業員長期貸付金		17,017		23,880	
(7) 破産更生債権等		30,676		30,676	
(8) 長期前払費用		47,640		25,958	
(9) その他		1,107,795		1,096,963	
貸倒引当金		84,676		37,096	
投資その他の資産合計		118,271,410	50.4	107,031,827	50.2
固定資産合計		203,480,829	86.7	193,711,025	90.8
資産合計		234,822,776	100.0	213,390,951	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	1	7,100,000		11,300,000	
2 一年以内返済長期借入金	1	21,459,308		8,926,808	
3 一年以内償還社債				5,725,000	
4 未払金		2,634,643		1,263,305	
5 未払法人税等		1,871,982			
6 未払費用		464,424		515,137	
7 前受金		512,238		486,307	
8 預り金		424,825		215,041	
9 賞与引当金		41,209		16,861	
10 借入有価証券	1			4,855,224	
流動負債合計		34,508,632	14.7	33,303,686	15.6
固定負債					
1 社債		13,967,000		6,249,000	
2 長期借入金	1	63,817,248		85,582,690	
3 繰延税金負債		16,336,912		8,489,628	
4 退職給付引当金		85,087		43,038	
5 役員退職慰労引当金		174,636			
6 長期預り金	1	41,561,432		24,281,600	
7 預り保証金	1	5,558,741		5,656,713	
8 その他		19,329		248,849	
固定負債合計		141,520,387	60.3	130,551,519	61.2
負債合計		176,029,019	75.0	163,855,206	76.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1						
1			8,197,770	3.5	8,203,700	3.8
2						
(1)		7,588,929			7,594,859	
(2)		1,040,316			1,036,563	
			8,629,245	3.7	8,631,423	4.0
3						
(1)		175,000			175,000	
(2)						
		120,000			120,000	
		4,374,353			4,405,330	
		9,200,000			9,200,000	
		10,372,013			10,958,924	
			24,241,367	10.3	24,859,254	11.7
4			2,982,826	1.3	3,001,910	1.4
			38,085,556	16.2	38,692,468	18.1
評価・換算差額等						
1						
			20,700,514		10,781,809	
2			11,462		12,503	
			20,689,051	8.8	10,769,306	5.1
			19,147	0.0	73,970	0.0
			58,793,756	25.0	49,535,744	23.2
			234,822,776	100.0	213,390,951	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 不動産売上高		16,910,159			2,917,253		
2 不動産収入等		9,965,708			12,291,997		
3 配当金収入等		1,498,005	28,373,873	100.0	1,850,006	17,059,258	100.0
売上原価							
1 不動産売上原価		12,755,417			1,244,287		
2 不動産収入等原価		4,893,632	17,649,049	62.2	4,883,210	6,127,498	35.9
売上総利益			10,724,823	37.8		10,931,759	64.1
販売費及び一般管理費							
1 発送販売費		239,625			40,597		
2 広告宣伝費		158,922			6,288		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		50,484			15,743		
4 役員報酬		190,055			132,053		
5 給与手当		238,761			241,104		
6 賞与引当金繰入額		41,209			8,830		
7 福利厚生費		45,149			41,824		
8 減価償却費		55,590			53,284		
9 交際費					62,697		
10 租税公課					84,756		
11 その他		479,639	1,499,437	5.3	368,531	1,055,712	6.2
営業利益			9,225,385	32.5		9,876,047	57.9
営業外収益							
1 受取利息		14,229			13,997		
2 受取配当金		67,000					
3 有価証券運用益		1,417,822			645,321		
4 その他		11,959	1,511,011	5.4	5,448	664,766	3.9
営業外費用							
1 支払利息		1,738,210			2,159,848		
2 その他		73,877	1,812,087	6.4	225,912	2,385,761	14.0
経常利益			8,924,309	31.5		8,155,053	47.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	2,744,646			96,617		
2 投資有価証券売却益		92,092			9,413,662		
3 関係会社株式売却益		961,108					
4 貸倒引当金戻入益		120			470		
5 社債償還益					211,469		
6 その他		18,363	3,816,331	13.4	2,500	9,724,718	57.0
特別損失							
1 固定資産売却損	2	4,753					
2 固定資産除却損	3	121			1,200		
3 関係会社清算損		3,755					
4 投資有価証券評価損		1,854,673			13,913,081		
5 その他		54,659	1,917,963	6.8	44,930	13,959,213	81.8
税引前当期純利益			10,822,676	38.1		3,920,558	23.0
法人税、住民税 及び事業税		4,140,498			2,248,000		
法人税等調整額		107,134	4,247,633	14.9	749,699	1,498,300	8.8
当期純利益			6,575,043	23.2		2,422,257	14.2

不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
直接原価 (土地代、造成費、建築費)		12,567,415	98.5	1,244,287	100.0
経費		188,001	1.5		
計		12,755,417	100.0	1,244,287	100.0

(注) 当社の原価計算方法は、個別原価計算を採用しております。

不動産収入等原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		283,995	5.8	322,730	6.6
経費		4,609,636	94.2	4,560,480	93.4
(減価償却費)		(2,492,358)	(50.9)	(2,552,797)	(52.3)
(租税公課)		(392,970)	(8.0)	(782,983)	(16.0)
計		4,893,632	100.0	4,883,210	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	8,111,377	7,502,539	1,042,958	8,545,497
事業年度中の変動額				
新株の発行	86,393	86,390		86,390
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の積立て				
圧縮記帳積立金の取崩し				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2,642	2,642
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	86,393	86,390	2,642	83,747
平成19年12月31日残高(千円)	8,197,770	7,588,929	1,040,316	8,629,245

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		配当平均 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	175,000	120,000	3,930,188	9,200,000	5,713,353	19,138,542	1,265,097	34,530,319
事業年度中の変動額								
新株の発行								172,783
剰余金の配当					1,472,217	1,472,217		1,472,217
圧縮記帳積立金の積立て			1,139,435		1,139,435			
圧縮記帳積立金の取崩し			695,270		695,270			
当期純利益					6,575,043	6,575,043		6,575,043
自己株式の取得							1,730,853	1,730,853
自己株式の処分							13,124	10,482
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)			444,164		4,658,660	5,102,825	1,717,728	3,555,237
平成19年12月31日残高(千円)	175,000	120,000	4,374,353	9,200,000	10,372,013	24,241,367	2,982,826	38,085,556

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価換算差額等 合計		
平成18年12月31日残高(千円)	28,796,834	7,326	28,789,508		63,319,828
事業年度中の変動額					
新株の発行					172,783
剰余金の配当					1,472,217
圧縮記帳積立金の積立て					
圧縮記帳積立金の取崩し					
当期純利益					6,575,043
自己株式の取得					1,730,853
自己株式の処分					10,482
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	8,096,320	4,135	8,100,456	19,147	8,081,309
事業年度中の変動額合計(千円)	8,096,320	4,135	8,100,456	19,147	4,526,071
平成19年12月31日残高(千円)	20,700,514	11,462	20,689,051	19,147	58,793,756

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	8,197,770	7,588,929	1,040,316	8,629,245
事業年度中の変動額				
新株の発行	5,930	5,930		5,930
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の積立て				
圧縮記帳積立金の取崩し				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			3,753	3,753
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	5,930	5,930	3,753	2,177
平成20年12月31日残高(千円)	8,203,700	7,594,859	1,036,563	8,631,423

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		配当平均 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	175,000	120,000	4,374,353	9,200,000	10,372,013	24,241,367	2,982,826	38,085,556
事業年度中の変動額								
新株の発行								11,861
剰余金の配当					1,804,370	1,804,370		1,804,370
圧縮記帳積立金の積立て			45,835		45,835			
圧縮記帳積立金の取崩し			14,858		14,858			
当期純利益					2,422,257	2,422,257		2,422,257
自己株式の取得							26,556	26,556
自己株式の処分							7,473	3,720
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)			30,976		586,910	617,886	19,083	606,911
平成20年12月31日残高(千円)	175,000	120,000	4,405,330	9,200,000	10,958,924	24,859,254	3,001,910	38,692,468

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価換算差額等 合計		
平成19年12月31日残高(千円)	20,700,514	11,462	20,689,051	19,147	58,793,756
事業年度中の変動額					
新株の発行					11,861
剰余金の配当					1,804,370
圧縮記帳積立金の積立て					
圧縮記帳積立金の取崩し					
当期純利益					2,422,257
自己株式の取得					26,556
自己株式の処分					3,720
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	9,918,704	1,041	9,919,745	54,823	9,864,922
事業年度中の変動額合計(千円)	9,918,704	1,041	9,919,745	54,823	9,258,011
平成20年12月31日残高(千円)	10,781,809	12,503	10,769,306	73,970	49,535,744

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる資産及び負債の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 個別法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、賃貸設備のうち、客観的に賃貸期間が制限され、かつ当該設備の転用が困難で賃貸期間終了時の建替え等が見込まれる建物及び構築物については、賃貸期間を基礎とする耐用年数を適用し、残存価額を零としております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は33,127千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ33,950千円少なく計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる資産及び負債の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、賃貸設備のうち、客観的に賃貸期間が制限され、かつ当該設備の転用が困難で賃貸期間終了時の建替え等が見込まれる建物及び構築物については、賃貸期間を基礎とする耐用年数を適用し、残存価額を零としております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は8,371千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,723千円少なく計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。 なお、株式交付費は損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき当事業年度負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、報酬委員会が定める役員退職慰労金取扱規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ・ 其他有価証券については、時価ヘッジによっております。 ・ 金利スワップについては、繰延ヘッジによっております。なお、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ ヘッジ手段.....信用取引・個別株式オプション取引・金利スワップ取引 ・ ヘッジ対象.....其他有価証券・支払利息(借入利息)</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、内規であるリスク管理規程に基づき、株価変動リスク・金利変動リスクを回避することを目的として、信用取引、デリバティブ取引を実施していません。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) (追加情報) 平成20年 2月 7日開催の報酬委員会及び取締役会において、役員退職金制度を廃止することを決議いたしました。その支払いは役員の退任時としており、役員退職慰労引当金を取り崩し、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 信用取引及び個別株式オプション取引については、ヘッジ対象と信用取引及び個別株式オプション取引の取引対象銘柄が同一であることから、株式相場の変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。 金利スワップ取引については、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(貸借対照表) 有価証券のうち、不動産投資等を目的とした特別目的会社に対する匿名組合出資及び優先出資について、「匿名組合出資有価証券」として表示しておりましたが、優先出資の割合が高まったため、科目の見直しを行い、「不動産出資有価証券」として表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「交際費」及び「租税公課」については、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しております。なお、前事業年度の「交際費」及び「租税公課」は、それぞれ49,658千円、95,714千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																		
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">4,291,838千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">30,244,178 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">25,455,514 "</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">412,000 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">29,480,093 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,883,624 "</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内返済長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,943,308 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">40,451,248 "</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td style="text-align: right;">34,911,560 "</td></tr> <tr><td>預り保証金 (1年以内返済予定を含む)</td><td style="text-align: right;">650,871 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,956,988 "</td></tr> </table> <p>上記のうち、投資有価証券24,173千円は、営業取引保証金の担保として供しております。</p>	販売用不動産	4,291,838千円	建物	30,244,178 "	土地	25,455,514 "	建設仮勘定	412,000 "	投資有価証券	29,480,093 "	計	89,883,624 "	1年以内返済長期借入金	5,943,308 "	長期借入金	40,451,248 "	長期預り金	34,911,560 "	預り保証金 (1年以内返済予定を含む)	650,871 "	計	81,956,988 "	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,127,029千円</td></tr> <tr><td>担保差入金</td><td style="text-align: right;">4,479,245 "</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">31,947,135 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">33,901,173 "</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">412,148 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">27,728,422 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,595,155 "</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,200,000 "</td></tr> <tr><td>1年以内返済長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,140,808 "</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td style="text-align: right;">4,855,224 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">51,252,690 "</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td style="text-align: right;">24,281,600 "</td></tr> <tr><td>預り保証金 (1年以内返済予定を含む)</td><td style="text-align: right;">557,889 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,288,212 "</td></tr> </table> <p>上記のうち、投資有価証券14,721千円は、営業取引保証金の担保として供しております。 また、投資有価証券のうち3,976,805千円は、信用取引保証金の代用として差し入れております。</p>	販売用不動産	3,127,029千円	担保差入金	4,479,245 "	建物	31,947,135 "	土地	33,901,173 "	建設仮勘定	412,148 "	投資有価証券	27,728,422 "	計	101,595,155 "	短期借入金	1,200,000 "	1年以内返済長期借入金	5,140,808 "	借入有価証券	4,855,224 "	長期借入金	51,252,690 "	長期預り金	24,281,600 "	預り保証金 (1年以内返済予定を含む)	557,889 "	計	87,288,212 "
販売用不動産	4,291,838千円																																																		
建物	30,244,178 "																																																		
土地	25,455,514 "																																																		
建設仮勘定	412,000 "																																																		
投資有価証券	29,480,093 "																																																		
計	89,883,624 "																																																		
1年以内返済長期借入金	5,943,308 "																																																		
長期借入金	40,451,248 "																																																		
長期預り金	34,911,560 "																																																		
預り保証金 (1年以内返済予定を含む)	650,871 "																																																		
計	81,956,988 "																																																		
販売用不動産	3,127,029千円																																																		
担保差入金	4,479,245 "																																																		
建物	31,947,135 "																																																		
土地	33,901,173 "																																																		
建設仮勘定	412,148 "																																																		
投資有価証券	27,728,422 "																																																		
計	101,595,155 "																																																		
短期借入金	1,200,000 "																																																		
1年以内返済長期借入金	5,140,808 "																																																		
借入有価証券	4,855,224 "																																																		
長期借入金	51,252,690 "																																																		
長期預り金	24,281,600 "																																																		
預り保証金 (1年以内返済予定を含む)	557,889 "																																																		
計	87,288,212 "																																																		
<p>2 不動産信託に係る主な資産で各々の科目に含まれているものは以下のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,174,480千円</td></tr> </table> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,579,035 "</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">64,488 "</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,090 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,923,129 "</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,316 "</td></tr> </table>	販売用不動産	3,174,480千円	建物	3,579,035 "	構築物	64,488 "	器具及び備品	7,090 "	土地	2,923,129 "	その他	8,316 "	<p>2 不動産信託に係る主な資産で各々の科目に含まれているものは以下のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,127,029千円</td></tr> </table> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,418,953 "</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">52,791 "</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,915 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,923,129 "</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,638 "</td></tr> </table>	販売用不動産	3,127,029千円	建物	3,418,953 "	構築物	52,791 "	器具及び備品	5,915 "	土地	2,923,129 "	その他	7,638 "																										
販売用不動産	3,174,480千円																																																		
建物	3,579,035 "																																																		
構築物	64,488 "																																																		
器具及び備品	7,090 "																																																		
土地	2,923,129 "																																																		
その他	8,316 "																																																		
販売用不動産	3,127,029千円																																																		
建物	3,418,953 "																																																		
構築物	52,791 "																																																		
器具及び備品	5,915 "																																																		
土地	2,923,129 "																																																		
その他	7,638 "																																																		
<p>3 有形固定資産の保有目的の変更</p> <p>有形固定資産の建物(677,876千円)、器具及び備品(678千円)、土地(441,457千円)については、保有目的の変更により販売用不動産に振替えております。</p>	<p>3</p>																																																		
<p>4 貸付有価証券 5,740,212千円</p>	<p>4</p>																																																		
<p>5 匿名組合出資有価証券</p> <p>有価証券のうち、不動産投資等を目的とした特別目的会社に対する匿名組合出資等については、「匿名組合出資有価証券」として表示しております。このうち、関係会社に対する匿名組合出資有価証券は28,222,926千円であります。</p>	<p>5 不動産投資有価証券</p> <p>有価証券のうち、不動産投資等を目的とした特別目的会社に対する匿名組合出資及び優先出資について、「不動産投資有価証券」として表示しております。このうち、関係会社に対する不動産投資有価証券は36,957,926千円であります。</p>																																																		
<p>6 デリバティブ資産</p> <p>デリバティブ資産は、ヘッジ手段であるデリバティブ取引に係るものであります。</p>	<p>6 デリバティブ資産</p> <p>デリバティブ資産は、ヘッジ手段であるデリバティブ取引に係るものであります。</p>																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 固定資産売却益の内訳 建物 348,540千円 土地 2,396,106 〃 計 2,744,646 〃	1 固定資産売却益の内訳 土地 96,617千円
2 固定資産売却損の内訳 器具及び備品 4,753千円	2
3 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 121千円	3 固定資産除却損の内訳 建物 1,170千円 器具及び備品 30 〃 計 1,200 〃

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	515,971	702,681	5,267	1,213,385

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,459株

取締役会決議による買付けによる増加 610,200株

株式分割による増加 85,022株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,267株

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,213,385	19,049	3,053	1,229,381

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による買付けによる増加 16,400株

単元未満株式の買取りによる増加 2,649株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,053株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">252千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">252千円</td> </tr> </table> <p>なお、「取得価額相当額」及び「未経過リース料期末残高相当額」は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">756 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,126,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,411,220 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,538,044 "</td> </tr> </table>	取得価額相当額		器具及び備品	3,780千円	減価償却累計額相当額		器具及び備品	3,528千円	期末残高相当額		器具及び備品	252千円	1年以内	252千円	支払リース料	756千円	減価償却費相当額	756 "	未経過リース料		1年以内	1,126,824千円	1年超	14,411,220 "	計	15,538,044 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,704千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,552 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,704 "</td> </tr> </table> <p>なお、「取得価額相当額」及び「未経過リース料期末残高相当額」は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,308 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,126,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,284,396 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,411,220 "</td> </tr> </table>	取得価額相当額		器具及び備品	9,540千円	減価償却累計額相当額		器具及び備品	4,836千円	期末残高相当額		器具及び備品	4,704千円	1年以内	1,152千円	1年超	3,552 "	計	4,704 "	支払リース料	1,308千円	減価償却費相当額	1,308 "	未経過リース料		1年以内	1,126,824千円	1年超	13,284,396 "	計	14,411,220 "
取得価額相当額																																																									
器具及び備品	3,780千円																																																								
減価償却累計額相当額																																																									
器具及び備品	3,528千円																																																								
期末残高相当額																																																									
器具及び備品	252千円																																																								
1年以内	252千円																																																								
支払リース料	756千円																																																								
減価償却費相当額	756 "																																																								
未経過リース料																																																									
1年以内	1,126,824千円																																																								
1年超	14,411,220 "																																																								
計	15,538,044 "																																																								
取得価額相当額																																																									
器具及び備品	9,540千円																																																								
減価償却累計額相当額																																																									
器具及び備品	4,836千円																																																								
期末残高相当額																																																									
器具及び備品	4,704千円																																																								
1年以内	1,152千円																																																								
1年超	3,552 "																																																								
計	4,704 "																																																								
支払リース料	1,308千円																																																								
減価償却費相当額	1,308 "																																																								
未経過リース料																																																									
1年以内	1,126,824千円																																																								
1年超	13,284,396 "																																																								
計	14,411,220 "																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,630千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">71,078 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">200,342 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額等</td><td style="text-align: right;">36,460 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">203,829 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">471,291 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">283,616 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,301,249 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">3,002,296千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,207,604 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,209,901 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 15,908,651千円</p> <p>(注) 繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">428,260千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16,336,912 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	34,630千円	役員退職慰労引当金	71,078 "	未払事業税等否認額	200,342 "	貸倒引当金限度超過額等	36,460 "	減価償却超過額	203,829 "	投資有価証券評価損否認額	471,291 "	その他	283,616 "	繰延税金資産合計	1,301,249 "	圧縮記帳積立金	3,002,296千円	有価証券評価差額金	14,207,604 "	繰延税金負債合計	17,209,901 "	流動資産 繰延税金資産	428,260千円	固定負債 繰延税金負債	16,336,912 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,516千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">92,699 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">55,411 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額等</td><td style="text-align: right;">17,087 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">230,733 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,666,102 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">156,274 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,235,825 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">162,901 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,072,923 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">3,023,557千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,393,166 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,416,723 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 8,343,799千円</p> <p>(注) 繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">145,828千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,489,628 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	17,516千円	未払役員退職慰労金	92,699 "	未払事業税等否認額	55,411 "	貸倒引当金限度超過額等	17,087 "	減価償却超過額	230,733 "	投資有価証券評価損否認額	1,666,102 "	その他	156,274 "	小計	2,235,825 "	評価性引当額	162,901 "	繰延税金資産合計	2,072,923 "	圧縮記帳積立金	3,023,557千円	有価証券評価差額金	7,393,166 "	繰延税金負債合計	10,416,723 "	流動資産 繰延税金資産	145,828千円	固定負債 繰延税金負債	8,489,628 "
退職給付引当金	34,630千円																																																								
役員退職慰労引当金	71,078 "																																																								
未払事業税等否認額	200,342 "																																																								
貸倒引当金限度超過額等	36,460 "																																																								
減価償却超過額	203,829 "																																																								
投資有価証券評価損否認額	471,291 "																																																								
その他	283,616 "																																																								
繰延税金資産合計	1,301,249 "																																																								
圧縮記帳積立金	3,002,296千円																																																								
有価証券評価差額金	14,207,604 "																																																								
繰延税金負債合計	17,209,901 "																																																								
流動資産 繰延税金資産	428,260千円																																																								
固定負債 繰延税金負債	16,336,912 "																																																								
退職給付引当金	17,516千円																																																								
未払役員退職慰労金	92,699 "																																																								
未払事業税等否認額	55,411 "																																																								
貸倒引当金限度超過額等	17,087 "																																																								
減価償却超過額	230,733 "																																																								
投資有価証券評価損否認額	1,666,102 "																																																								
その他	156,274 "																																																								
小計	2,235,825 "																																																								
評価性引当額	162,901 "																																																								
繰延税金資産合計	2,072,923 "																																																								
圧縮記帳積立金	3,023,557千円																																																								
有価証券評価差額金	7,393,166 "																																																								
繰延税金負債合計	10,416,723 "																																																								
流動資産 繰延税金資産	145,828千円																																																								
固定負債 繰延税金負債	8,489,628 "																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割額	0.0%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8%	評価性引当額の増減	4.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																												
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%																																																								
住民税均等割額	0.0%																																																								
その他	0.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8%																																																								
評価性引当額の増減	4.2%																																																								
その他	0.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,465.67円	1株当たり純資産額	1,233.68円
1株当たり当期純利益	163.09円	1株当たり当期純利益	60.41円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	144.92円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	53.77円
<p>当社は、平成19年7月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.1株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の前期各数値については、以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	1,558.82円		
1株当たり当期純利益	122.39円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	108.56円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	6,575,043	2,422,257
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,575,043	2,422,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,315	40,094
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債 新株予約権	4,948 105	4,947 8
普通株式増加数(千株)	5,053	4,956
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>平成18年3月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 87千株</p> <p>平成19年3月23日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 72千株</p> <p>平成19年6月22日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 6千株</p>	<p>平成17年3月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 110千株</p> <p>平成18年3月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 87千株</p> <p>平成19年3月23日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 72千株</p> <p>平成19年6月22日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 6千株</p> <p>平成20年3月25日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 157千株</p> <p>平成20年3月25日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 29千株</p>

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(インセンティブ型ストック・オプション) 平成20年3月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員・理事・従業員及び当社関係会社の取締役・執行役員のうち、当社の取締役会が認めた者に対して、インセンティブ型ストック・オプションとして新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(8)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりです。</p> <p>(退職後行使可能ストック・オプション) 平成20年3月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員・理事のうち、当社の取締役会が認めた者に対して、退職後行使可能ストック・オプションとして新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(8)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりです。</p>	<p>(インセンティブ型ストック・オプション) 平成21年3月24日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員及び従業員並びに当社関係会社の取締役・執行役員のうち、当社の取締役会が認めた者に対して、インセンティブ型ストック・オプションとして新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(8)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりです。</p> <p>(退職後行使可能ストック・オプション) 平成21年3月24日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員のうち、当社の取締役会が認めた者に対して、退職後行使可能ストック・オプションとして新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(8)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりです。</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
株式	その他 有価証券	キヤノン(株)	9,054,844	25,081,918
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,752	3,251,057
		ヒューリック(株)	7,000,000	2,870,000
		(株)ザイマックス	3,233	1,610,123
		(株)損保ジャパン	1,682,922	1,085,485
		大成建設(株)	4,408,000	1,075,552
		古河機械金属(株)	10,142,000	922,922
		THK(株)	705,000	655,650
		日東紡績(株)	3,692,000	653,484
		科研製薬(株)	631,000	623,428
		HOYA(株)	375,000	577,875
		大平洋金属(株)	1,270,000	562,610
		(株)八十二銀行	1,020,096	521,269
		(株)常陽銀行	1,006,863	510,480
		(株)岩手銀行	86,588	483,161
		日産自動車(株)	1,500,000	480,000
		(株)池田銀行	108,100	474,559
		(株)大気社	362,900	463,060
		三井化学	1,000,000	328,000
		岡谷電機産業(株)	1,040,000	323,440
		オカモト(株)	889,000	317,373
		みずほ信託銀行(株)	2,800,141	313,616
		コムシスホールディングス(株)	366,000	303,414
		伊藤忠テクノソリューションズ(株)	138,000	299,460
		片倉工業(株)	259,000	280,238
		大日本印刷(株)	285,000	279,015
		東京建物(株)	640,552	258,142
		芙蓉総合リース(株)	139,400	241,998
		東京応化工業(株)	179,000	224,287
		マネックスグループ(株)	7,500	214,575
		松竹(株)	340,000	213,860
		高千穂交易(株)	200,000	210,400
		帝国ピストンリング(株)	558,616	205,012
		(株)東京精密	274,500	204,777
		太平洋セメント(株)	1,150,600	195,602
		ブルドックソース(株)	800,000	176,000
		松井建設(株)	498,000	170,316
		(株)東邦銀行	411,397	161,679
		ヤマハ発動機(株)	160,000	149,120
		ユニデン(株)	894,000	124,266
		(株)横河ブリッジホールディングス	151,000	121,555
双葉電子工業(株)	94,200	107,011		
(株)世界貿易センタービル	50,000	100,000		
富士電機ホールディングス(株)	725,000	96,425		
五洋建設(株)	750,500	96,064		
(株)ニッビ	366,000	95,160		
(株)ショーワ	295,000	93,515		
東亜建設工業(株)	722,000	93,138		
(株)ミツウロコ	150,000	91,500		
その他20銘柄	2,401,465	633,606		
		計	61,796,169	48,625,197

債券	その他 有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		分離元本振替国庫債券49回	9,644	9,938
分離元本振替国庫債券65回	14,364	14,721		
	計	24,009	24,659	
合計			48,649,856	

不動産投資有価証券

相手先	金額(千円)	区分	出資年月	終了年月	物件の所在	用途	規模
(有)オー・ワイ・エス 芝浦	930,000	匿名組合出資	平成15年3月	平成23年3月	東京都港区	事務所	大型ビル
レッドライオンズ・ キャピタル・ベータ(有)	300,000	匿名組合出資	平成15年3月	平成26年5月	東京都新宿区	事務所 店舗	大型ビル
ビッグフォレスト・ キャピタル(有)(注)	2,292,000	匿名組合出資	平成16年9月	平成21年10月	東京都品川区	事務所	大型ビル
(有)ジェイ・ウインド・ ガンマ・ツー	583,780	匿名組合出資	平成17年2月 ~12月	平成23年9月			
コトーネ・ キャピタル(有)	61,882	匿名組合出資	平成17年6月	平成23年5月	東京都千代田区	事務所 住宅	大型ビル
					東京都港区	事務所 店舗	大型ビル
					東京都千代田区	事務所	中型ビル
タイハック(有)	2,935,000	匿名組合出資	平成17年6月	平成22年6月	福岡県福岡市	事務所 店舗	大型ビル
(有)栄3丁目 インベストメント	1,015,000	匿名組合出資	平成17年6月	平成24年6月	愛知県名古屋	事務所 店舗	大型ビル
(有)シルクポート	11,180,926	匿名組合出資	平成17年11月	平成22年11月	神奈川県横浜市	店舗	大型ビル
スリークレインズ(有)	4,250,000	匿名組合出資	平成18年3月	平成22年3月	神奈川県川崎市	倉庫	
(有)F F インベンツ	2,948,771	匿名組合出資	平成18年3月	平成22年4月	東京都港区	事務所	大型ビル
					神奈川県川崎市	事務所 店舗	大型ビル
					東京都千代田区	事務所	中型ビル
					東京都中央区	事務所	中型ビル
					大阪府大阪市	事務所 店舗	大型ビル
(有)マガザン・ワン (注)	234,983	匿名組合出資	平成18年9月	平成21年9月	東京都墨田区	事務所	中型ビル
					大阪府大阪市	事務所	中型ビル
					兵庫県西宮市	事務所	大型ビル
サピロス・キャピタル (有)	261,845	匿名組合出資	平成19年8月	平成25年8月	神奈川県川崎市	ホテル	
					広島県広島市	ホテル	
					北海道釧路市	ホテル	
					沖縄県那覇市	ホテル	
(有)芝浦ワン・フォー	1,673,665	匿名組合出資	平成20年3月	平成23年3月	東京都港区	事務所	中型ビル
					東京都港区	事務所	中型ビル
合併会社こころ (注)	468,000	匿名組合出資	平成20年5月	平成21年11月	大阪府大阪市	事務所	大型ビル
					大阪府大阪市	事務所	中型ビル
					東京都府中市	事務所	大型ビル
					神奈川県横浜市	事務所 店舗	大型ビル
					神奈川県横浜市	事務所	中型ビル
中野駅前開発特別目的 会社	6,170,000	優先出資	平成19年9月	平成22年9月	東京都中野区		
千代田四番町開発特定 目的会社	16,300,000	優先出資	平成20年3月	平成22年3月	東京都千代田区		
駿河台開発特定目的 会社	5,500,000	優先出資	平成20年7月	平成25年6月	東京都千代田区		
合計	57,105,854						

(注) ビックフォレスト・キャピタル(有)、(有)マガザン・ワン及び合併会社こころは、流動資産に計上しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	44,206,189	3,544,908	990	47,750,107	11,333,734	2,113,083	36,416,372
構築物	829,141	110,129		939,270	407,025	87,439	532,245
機械及び装置	900,604	197,286		1,097,890	401,659	108,417	696,230
器具及び備品	693,457	137,575	406	830,626	434,200	151,144	396,425
土地	40,912,085	945,658	300	41,857,443			41,857,443
建設仮勘定	5,632,000	7,692,103	9,499,504	3,824,599			3,824,599
有形固定資産計	93,173,478	12,627,661	9,501,201	96,299,938	12,576,620	2,460,085	83,723,318
無形固定資産							
借地権				2,735,868			2,735,868
ソフトウェア				521,882	311,890	78,979	209,991
その他の 無形固定資産				26,894	16,875	900	10,019
無形固定資産計				3,284,645	328,765	79,879	2,955,879
長期前払費用	47,640	7,348	29,030	25,958			25,958
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東横イン新潟古町購入費	新潟県新潟市	902,099千円
	カレッジスクエア御茶ノ水購入費	東京都文京区	721,123千円
構築物	東横イン新潟古町購入費	新潟県新潟市	15,374千円
機械及び装置	東横イン新潟古町購入費	新潟県新潟市	123,546千円
器具及び備品	東横イン新潟古町購入費	新潟県新潟市	45,511千円
土地	東横イン新潟古町購入費	新潟県新潟市	206,490千円
借地権	カレッジスクエア御茶ノ水購入費	東京都文京区	829,487千円

2 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	85,176	30	47,600	500	37,106
賞与引当金	41,209	16,861	41,209		16,861
退職給付引当金 (注) 2	85,087	19,391	2,658	58,782	43,038
役員退職慰労引当金	174,636	15,743	9,249	181,130	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。
 2 退職給付引当金の「当期減少額(その他)」は、年金基金への拠出額であります。
 3 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職金制度の廃止に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	295
預金	
普通預金	7,050,906
別段預金	6,067
振替貯金	197
計	7,057,173
合計	7,057,468

b 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
土地・マンション・ビル等の賃貸人	9,966
計	9,966

(注) 上記については、個人が多数であり金額も僅少のため、相手先別の記載は省略しております。

売掛金の回収及び滞留状況

繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	期末残高(D) (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
234,857	8,999,660	9,224,551	9,966	99.9	5.0

$$(注1) \text{ 回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(A) + (D)}{\frac{(B)}{366}} \times 2$$

(注2) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

c 販売用不動産

内訳	所在地	面積(m ²)	金額(千円)
賃貸ビル	広島市中区	9,715	3,127,029

d 仕掛販売用不動産

内訳	所在地	面積(m ²)	金額(千円)
マンション	東京都千代田区		2,704

2 流動負債

a 一年以内償還社債

銘柄	金額(千円)	償還期限
第3回無担保転換社債型新株予約権付社債	5,725,000	平成21年12月30日

3 固定負債

a 社債

銘柄	金額(千円)	償還期限
第4回無担保転換社債型新株予約権付社債	6,249,000	平成23年12月30日

b 長期借入金

金融機関名	金額 (千円)	摘要		
		用途	返済期限	担保
(株)みずほコーポレート銀行	24,161,777 (2,581,333)	設備資金	平成21年9月～ 平成28年4月	不動産
日本政策投資銀行	10,615,000 (300,000)	"	平成30年2月～ 平成40年2月	"
みずほ信託銀行(株)	4,667,500 (265,000)	"	平成23年11月～ 平成25年11月	"
中央三井信託銀行(株)	4,580,000 (250,000)	"	平成22年9月～ 平成24年3月	"
(株)三井住友銀行	4,059,700 (197,400)	"	平成23年9月～ 平成25年12月	"
農林中央金庫	3,939,800 (223,300)	"	平成22年3月～ 平成25年9月	"
(株)池田銀行	3,632,500 (200,000)	"	平成22年6月～ 平成28年4月	"
(株)千葉興業銀行	3,581,620 (191,890)	"	平成22年3月～ 平成28年4月	"
明治安田生命保険(相)	2,901,000 (196,000)	"	平成21年10月～ 平成37年11月	"
(株)広島銀行	2,757,500 (1,280,000)	"	平成21年12月～ 平成25年10月	"
(株)三菱東京UFJ銀行	2,717,850 (192,100)	"	平成22年7月～ 平成25年9月	"
住友信託銀行(株)	1,869,000 (105,500)	"	平成23年9月～ 平成28年4月	"
(株)八十二銀行	1,800,000 (100,000)	"	平成25年3月～ 平成38年3月	"
(株)東邦銀行	1,785,250 (157,250)	"	平成21年7月～ 平成28年4月	"
(株)荘内銀行	1,414,250 (81,250)	"	平成24年3月～ 平成28年4月	"
(株)りそな銀行	1,390,000 (132,000)	"	平成23年6月～ 平成25年9月	"
三菱UFJ信託銀行(株)	1,206,500 (63,500)	"	平成22年12月	"
(株)みなと銀行	1,123,888 (146,666)	"	平成21年10月～ 平成28年4月	"
(株)みちのく銀行	987,500 (50,000)	"	平成25年3月～ 平成25年10月	"
(株)大垣共立銀行	975,000 (50,000)	"	平成25年3月	"
信金中央金庫	975,000 (50,000)	"	平成25年3月	"
(株)西日本シティ銀行	975,000 (50,000)	"	平成25年3月	"
兵庫県信用農業協同組合連合会	975,000 (50,000)	"	平成25年3月	"
(株)北日本銀行	937,055 (82,666)	"	平成21年10月～ 平成25年10月	"

金融機関名	金額 (千円)	摘要			
		用途	返済期限	担保	
(株)福井銀行	845,277 (218,333)	設備資金	平成21年10月～ 平成25年3月	不動産	
(株)中京銀行	811,388 (131,666)	"	平成21年10月～ 平成28年4月		
太陽生命保険(株)	787,500 (45,000)	"	平成28年4月		
沖縄振興開発金融公庫	756,798 (40,908)	"	平成39年6月		
(株)東日本銀行	747,777 (213,333)	"	平成21年10月～ 平成22年9月		
(株)武蔵野銀行	711,833 (88,999)	"	平成21年10月～ 平成25年3月		
(株)横浜銀行	666,750 (34,000)	"	平成25年2月～ 平成25年10月		不動産
(株)山梨中央銀行	598,222 (170,666)	"	平成21年10月～ 平成22年9月		
(株)秋田銀行	500,000 (25,000)	"	平成25年10月		不動産
(株)京葉銀行	500,000 (25,000)	"	平成25年10月		
富国生命保険(相)	437,500 (25,000)	"	平成28年4月		
(株)常陽銀行	406,480 (21,710)	"	平成22年3月		
(株)徳島銀行	399,333 (73,999)	"	平成21年10月～ 平成28年4月		
(株)もみじ銀行	390,000 (360,000)	設備資金及び 運転資金	平成21年9月～ 平成22年4月		
(株)十六銀行	373,888 (106,666)	設備資金	平成21年10月～ 平成22年9月		
(株)西京銀行	224,333 (63,999)	"	平成21年10月～ 平成22年9月		
(株)福岡銀行	224,333 (63,999)	"	平成21年10月～ 平成22年9月		
(株)三重銀行	224,333 (63,999)	"	平成21年10月～ 平成22年9月		
(株)伊予銀行	195,000 (10,000)	"	平成25年3月	不動産	
(株)紀陽銀行	186,944 (53,333)	"	平成21年10月～ 平成22年9月		
(株)四国銀行	149,555 (42,666)	"	平成21年10月～ 平成22年9月		
(株)第三銀行	149,555 (42,666)	"	平成21年10月～ 平成22年9月		
(株)京都銀行	97,500 (5,000)	"	平成25年3月		
(株)北越銀行	97,500 (5,000)	"	平成25年3月		
計	94,509,498 (8,926,808)				

(注) ()内の内書は、1年内返済予定の金額であります。

c 長期預り金

相手先	金額 (千円)	摘要		
		用途	返済期限	担保
メリルリンチ日本証券(株)	7,393,508	運転資金	平成23年12月	有価証券
三菱UFJ証券(株)	8,022,181	"	"	有価証券
みずほ証券(株)	8,865,910	"	"	有価証券
計	24,281,600			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、及び1株以上100株未満の株数を表示した株券とする。
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき発行時に要する印紙税相当額に100円を加えた額
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	1株当たりの買取価格又は買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) (注)2
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/3003/3003.html
株主に対する特典	おこめギフト券 1. 所有株数に応じた特典 100株以上500株未満 2kg 500株以上1,000株未満 5kg 1,000株以上 10kg 2. 所有期間に応じた特典 100株以上を3年以上 1kg (注)3

- (注) 1 「株式等の取引に係る決裁の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。また、平成20年12月18日開催の当社取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規程の改訂を行い、株券の種類及び株式の名義書換えの該当事項はなくなっております。
- 2 前記1の株式取扱規程の改訂にあわせて、単元未満株式の買取・買増手数料を無料といたしております。
- 3 中間期・期末期において、連続7回以上株主名簿に同一株主番号として記載されていることを条件といたしております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日	平成20年1月15日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日	平成20年2月15日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日	平成20年3月13日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の訂正報告書		平成19年3月26日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書	平成20年3月21日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づくストックオプション制度に伴う新株予約権発行	平成20年3月26日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度	自 平成19年1月1日 (第78期) 至 平成19年12月31日	平成20年3月26日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書の訂正報告書		平成20年3月26日提出の臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づくストックオプション制度に伴う新株予約権発行)に係る訂正報告書	平成20年4月10日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月15日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日	平成20年5月15日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月13日 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日	平成20年7月15日 関東財務局長に提出
(12) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号の規定に基づく財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生	平成20年7月17日 関東財務局長に提出
(13) 半期報告書	事業年度	自 平成20年1月1日 (第79期) 至 平成20年6月30日	平成20年9月10日 関東財務局長に提出
(14) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号の規定に基づく財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生	平成21年1月16日 関東財務局長に提出
(15) 臨時報告書の訂正報告書		平成21年1月16日提出の臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号の規定に基づく財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に係る訂正報告書	平成21年2月5日 関東財務局長に提出
(16) 大量保有報告書			平成21年2月16日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

昭栄株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笛木 忠男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭栄株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた当連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

昭栄株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭栄株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭栄株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた当連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

昭栄株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笛木 忠男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭栄株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭栄株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた当事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

昭栄株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭栄株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭栄株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた当事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。